

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年1月30日
【事業年度】	第60期(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)
【会社名】	クミアイ化学工業株式会社
【英訳名】	KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 望月信彦
【本店の所在の場所】	東京都台東区池之端一丁目4番26号
【電話番号】	03(3822)5036(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 小池好智
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区池之端一丁目4番26号
【電話番号】	03(3822)5036(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 小池好智
【縦覧に供する場所】	クミアイ化学工業株式会社 札幌支店 (北海道札幌市中央区北一条西5番2号) クミアイ化学工業株式会社 本社分室 (静岡県静岡市清水区渋川100番地) クミアイ化学工業株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号) クミアイ化学工業株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市北区西天満一丁目2番5号) クミアイ化学工業株式会社 九州支店 (福岡県福岡市博多区祇園町1番28号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の札幌支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月
売上高	(百万円)	40,547	38,835	39,101	39,512	40,031
経常利益	(百万円)	756	709	838	772	870
当期純利益	(百万円)	425	458	47	468	303
純資産額	(百万円)	37,149	38,754	39,938	40,153	39,068
総資産額	(百万円)	51,312	53,739	54,353	53,971	52,522
1株当たり純資産額	(円)	458.20	478.25	471.96	473.97	461.07
1株当たり当期純利益	(円)	5.24	5.65	0.58	5.80	3.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	72.40	72.11	70.34	70.87	70.74
自己資本利益率	(%)	1.14	1.21	0.12	1.22	0.82
株価収益率	(倍)	52.48	57.17	434.48	38.79	68.09
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,978	161	1,191	1,323	1,014
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	490	2,274	315	232	752
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	344	200	178	365	322
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	12,991	10,699	12,031	10,798	10,737
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	683 (83)	654 (72)	639 (84)	639 (93)	633 (93)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月
売上高 (百万円)	36,582	34,792	34,890	34,615	34,503
経常利益 (百万円)	327	243	424	352	555
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	194	208	177	184	180
資本金 (百万円)	4,534	4,534	4,534	4,534	4,534
発行済株式総数 (株)	86,977,709	86,977,709	86,977,709	86,977,709	86,977,709
純資産額 (百万円)	32,668	33,971	33,223	32,701	31,500
総資産額 (百万円)	44,038	46,115	46,204	45,107	43,351
1株当たり純資産額 (円)	400.95	417.17	408.14	403.60	389.35
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	2.38	2.55	2.17	2.27	2.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.18	73.66	71.91	72.50	72.66
自己資本利益率 (%)	0.59	0.62	0.53	0.56	0.57
株価収益率 (倍)	115.55	126.67		99.12	115.32
配当性向 (%)	125.99	117.65		132.16	135.14
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	436 (-)	395 (-)	370 (-)	355 (38)	358 (39)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であります。

5 平均臨時雇用者数は、第58期以前は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2 【沿革】

昭和3年	静岡県清水市(現・静岡市清水区)において農薬製造業として柑橘同業組合を開設。
昭和24年6月	株式会社組織に変更、商号を庵原農薬株式会社とする。
昭和29年12月	静岡県清水市(現・静岡市清水区)に清水工場、研究所(現・製剤技術研究所)を設置。
昭和31年2月	全国購買農業協同組合連合会(現・全国農業協同組合連合会)との連携強化。
昭和33年4月	各種印刷物の製造・販売業の日本印刷工業株式会社の株式を取得。(現・連結子会社)
昭和37年1月	イハラ農薬株式会社に商号を変更。
昭和37年5月	宮城県遠田郡小牛田町(現・美里町)に小牛田工場を設置。
昭和37年8月	運送・倉庫業のイハラ自動車株式会社(昭和62年2月株式会社クミカ物流に商号変更)を設立。(現・連結子会社)
昭和37年11月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和43年10月	クミアイ化学工業株式会社に商号を変更。
昭和43年11月	昭和17年5月創立の東亜農薬株式会社を吸収合併、龍野工場を加える。
昭和43年12月	本社を東京都千代田区に移転。
昭和44年2月	静岡県小笠郡菊川町(現・菊川市)に動物研究所、生物研究所を設置、研究体制を整備。
昭和46年12月	動物研究所、生物研究所を統合し生物科学研究所とし、研究体制を強化。
昭和47年10月	農薬等製造・販売業の尾道クミカ工業株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和50年7月	計算業務受託業の株式会社クミカ計算センター(平成3年7月ケイアイ情報システム株式会社に商号変更)を設立。(現・連結子会社)
昭和51年2月	本社を東京都台東区(現在地)に移転。
昭和52年4月	東京証券取引所市場第1部銘柄に指定。
昭和53年1月	米国にAgro Chemical International Inc.(昭和57年4月K-I Chemical U.S.A. Inc.に商号変更)を設立。(現・連結子会社)
平成3年7月	環境管理センターを分社化し、環境中の化学物質等計量業の株式会社エコプロ・リサーチを設立。(現・連結子会社)
平成3年8月	静岡県掛川市に生物科学研究所代謝研究棟を設置、代謝、環境研究体制を強化。
平成9年7月	本社、清水工場、品質マネジメントシステムISO9002の認証を取得。
平成10年8月	小牛田工場、龍野工場、ISO9002の認証を取得。
平成10年11月	尾道クミカ工業株式会社、ISO9002の認証を取得。
平成12年6月	清水工場、環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得。
平成13年6月	小牛田工場、龍野工場、ISO14001の認証を取得。
平成13年10月	尾道クミカ工業株式会社、ISO14001の認証を取得。
平成14年10月	日本印刷工業株式会社、品質マネジメントシステムISO9001の認証を取得。
平成15年6月	本社、小牛田工場、清水工場及び龍野工場にて認証取得しているISO9002をISO9001(2000年版)に移行・拡大。
平成18年10月	清水工場の生産機能を休止。
平成19年3月	ベルギー王国にK-I Chemical Europe S.A./N.V.を設立。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社8社(うち連結子会社7社)及び関連会社7社(うち持分法適用関連会社4社)で構成され、化学品事業(主として農薬の製造・販売業)及びその他の事業(各種印刷物の製造・販売業、運送・倉庫業、情報サービス業、不動産賃貸業等)を行っております。

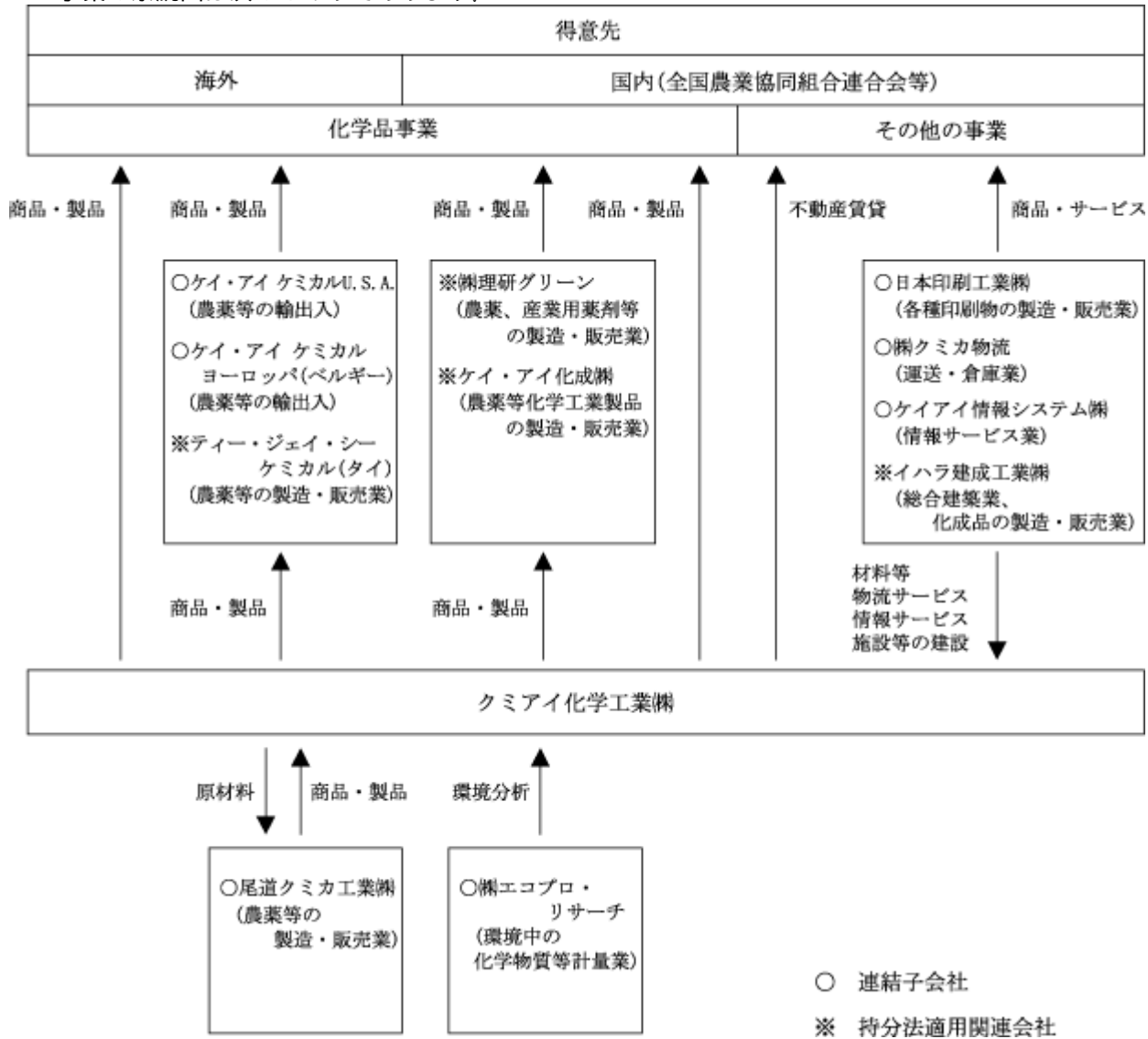
当グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

化学品事業 当社は殺虫剤、殺菌剤、除草剤などの農薬を製造し、農協の全国組織であります全国農業協同組合連合会を通じて国内に販売しております。製品の一部は連結子会社の尾道クミカ工業㈱に生産委託しております。また、非農耕地用薬剤等につきましては、持分法適用関連会社の㈱理研グリーン、同ケイ・アイ化成㈱を通じて国内の需要先に販売しております。また、連結子会社の㈱エコプロ・リサーチが環境中の化学物質等計量業を営んでおります。

国外販売につきましては、当社の国外部が販売活動をする一方、連結子会社のケイ・アイケミカルU.S.A.及びケイ・アイケミカルヨーロッパ(ベルギー)並びに持分法適用関連会社のティー・ジェイ・シーケミカル(タイ)がそれぞれの担当地域で販売を行っております。

その他の事業 連結子会社の日本印刷工業㈱が各種印刷物の製造・販売業、連結子会社の㈱クミカ物流が運送・倉庫業、連結子会社のケイアイ情報システム㈱が情報サービス業、持分法適用関連会社のイハラ建成工業㈱が総合建築業及び化成品の製造・販売、当社が不動産賃貸業をそれぞれ営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
日本印刷工業株式会社 (注) 4	静岡県静岡市駿河区	88	各種印刷物の 製造・販売業	46.8 [17.0]	当社は同社から材料等を購 入しています。 当社は同社に建物を賃貸し ています。 役員の兼任 2
株式会社クミカ物流	静岡県静岡市清水区	62	運送・倉庫業	52.9 [20.0]	当社は同社に当社商品、製品 の保管・運送を委託してい ます。 当社は同社に土地、建物を賃 貸しています。 役員の兼任 2
ケイアイ情報システム株式会社 (注) 4	東京都台東区	50	情報サービ ス業	50.0 [23.0]	当社は同社に情報システムの 設計、開発、運営管理を委 託しています。 当社は同社から情報処理機 器等を購入しています。 当社は同社に建物を賃貸し ています。 役員の兼任 2
株式会社エコプロ・リサーチ	静岡県静岡市清水区	45	環境中の化学 物質等計量業	66.7 [22.2]	当社は同社に環境分析を委 託しています。 当社は同社に建物を賃貸し ています。 役員の兼任 2
尾道クミカ工業株式会社	広島県尾道市	30	農薬等の 製造・販売業	100.0	当社は同社に生産を委託し ています。 当社は同社に土地、建物を賃 貸しています。 役員の兼任 2
ケイ・アイ ケミカルU.S.A. (注) 4	米国ニューヨーク州	百万U.S.\$ 2	農薬等の 輸出入	50.0	当社は同社に商品・製品を 販売しています。 役員の兼任 1
ケイ・アイ ケミカル ヨーロッ パ (注) 4	ベルギー王国ブラッセル 市	千? 700	農薬等の 輸出入	50.0	当社は同社に商品・製品を 販売しています。 役員の兼任 1
(持分法適用関連会社)					
株式会社社理研グリーン (注) 2	東京都台東区	1,102	農薬、産業用 薬剤等の 製造・販売業	30.8 (1.6) [11.0]	当社は同社に商品・製品を 販売しています。 役員の兼任 1
ケイ・アイ化成株式会社	静岡県磐田市	600	農薬等化学 工業製品の 製造・販売業	50.0	当社は同社に商品・製品を 販売しています。 当社は同社に土地を賃貸し ています。 役員の兼任 2
イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区	461	総合建築業、 化成品の 製造・販売業	28.2 (3.5) [6.7]	当社は同社に設備の新設、改 修を発注しています。 当社は同社に建物を賃貸し ています。 役員の兼任 1
ティー・ジェイ・シー ケミカル	タイ国バンコック市	百万タイバーツ 30	農薬等の 製造・販売業	24.5	当社は同社に商品・製品を 販売しています。 役員の兼任 1

(注) 1 特定子会社に該当する会社はありません。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数
であります。

4 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社にしたものです。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化学品事業	407(49)
その他の事業	207(39)
全社(共通)	19(5)
合計	633(93)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業の種類別セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
358(39)	43.06	18.60	6,255,768

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はクミアイ化学工業労働組合と称し、加入者は232名で上部団体には加入しておりません。労使関係は相互信頼関係を基盤として、きわめて健全であり、各種の労働条件の交渉は中央労使協議会において円満に解決されております。

連結子会社におきましては、株式会社クミカ物流に、クミカ物流小牛田労働組合(加入者数：2名)及びクミカ物流労働組合(加入者数：4名)があり、日本印刷工業株式会社に、日本印刷工業労働組合(加入者数：39名)があります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国におけるサブプライムローン問題の影響が、世界各国の経済にまで広く及び、世界的に景気の悪化が急速に進んできたことに加えて、原油を始めとする原材料価格や穀物価格の高騰に端を発した物価の上昇が国内でも進んできており、国内の個人消費は低迷し、為替の円高も加わり輸出が減速し、企業収益への圧迫も顕著となり、企業の設備投資も抑制傾向となってきました。

このような状況の中、当グループの主力事業である化学品事業の農薬を取り巻く環境では、国内においては業界の出荷ベースは前年を数量・金額ともやや上回っているものの、病害虫は小発生に終わり、水稻の作付面積は前年より4万ha余りの減少となりました。一方、国外においては穀物価格の高騰などから農薬の需要が増加傾向にあります。また、国内では食の安全・安心に対する消費者の関心がさらに高くなり、輸入農産物を中心に残留農薬に厳しい目が向けられております。

このような事業環境の下、化学品事業の主体である農薬事業においては、国内部門では水稻用除草剤を中心として、当社独自の品目を主体とした販売に注力いたしました。一方、国外部門においては北米、中南米、東南アジア、欧州において自社開発品の拡販を実施し、主要な大部分の製品では伸張したものの、北米向けの棉用除草剤の落ち込みが大きく前年を下回りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は400億3千1百万円、前連結会計年度比5億1千9百万円(1.3%)の増となり、前連結会計年度を上回りました。損益面では、売上の増加を反映して、営業利益は7億7千6百万円、前連結会計年度比1千2百万円(1.6%)の増、経常利益は8億7千万円、前連結会計年度比9千8百万円(12.7%)の増となりました。当期純利益は、静岡市清水区の産業廃棄物処分場跡地の汚染除去に関わる費用3億2千1百万円を特別損失に計上したことから、前連結会計年度比1億6千5百万円(35.3%)減の3億3百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては以下の通りです。

化学品事業

国内部門におきましては、水稻用分野では、水稻用除草剤「トップガン剤」及び「テラガード剤」の販売に注力し、水稻用除草剤分野のシェア維持に努めました。また、水稻用箱処理剤はやや減少しました。水稻用種子消毒剤は、「テクリード剤」は減少したものの、「エコホープ剤」は増加しました。園芸剤の分野では、殺菌剤「プロポーズ剤」及び土壌消毒剤を伸張することができました。その結果、国内の販売は全体としては前連結会計年度並みとなりました。

国外部門におきましては、米国における在庫調整の影響から棉用除草剤「ステイブル」は大きく減少しましたが、植物成長調整剤「KIM-112」、園芸用殺菌剤「KIF-230(バルボン・ピンクア)」などを伸ばすことができ、また、その他化学品も増加しました。その結果、売上高は前連結会計年度をやや上回りました。

上記の結果、化学品事業としては、売上高は366億2千8百万円となり、前連結会計年度比4億7百万円(1.1%)の増となりました。営業利益は10億2千1百万円となり、前連結会計年度比1億3千4百万円(11.6%)の減となりました。

その他の事業

流通事業におきましては、運賃水準の低迷に加え、原油価格の高騰による燃料費の増加などのコスト負担の増加などの厳しい状況の中、一般化学品の営業拡大を初めとして、危険物などの特殊物の分野への積極的な営業拡大に努め、売上は前連結会計年度とほぼ同額となり、利益は前連結会計年度を上回りました。

印刷事業におきましては、原油価格の高騰による原紙・インキなど原材料の更なる値上げなど依然として厳しい環境の中、全社を挙げて受注単価の改善やコストの低減に取り組んだ結果、売上、利益とも前連結会計年度を上回りました。

上記に賃貸事業及び情報サービス事業を加えたその他の事業は、売上高は34億4百万円、前連結会計年度比1億1千2百万円(3.4%)の増となりました。営業利益は3億3千4百万円、前連結会計年度比9千3百万円(38.5%)の増となりました。

所在地別セグメントの業績は、日本セグメントは、売上高361億3千3百万円、前連結会計年度比4千3百万円(0.1%)の増、営業利益13億9百万円、前連結会計年度比4千1百万円(3.2%)の増と、前連結会計年度を上回りました。北米セグメントは、棉用除草剤「ステイプル」の在庫調整の影響により減少したことから、売上高25億9千1百万円、前連結会計年度比8億3千2百万円(24.3%)の減、営業利益9百万円、前連結会計年度比1億1千6百万円(92.6%)の減と、前連結会計年度を大きく下回りました。当連結会計年度よりケイ・アイ ケミカル ヨーロッパ社を連結子会社に加えたことにより追加となった欧州セグメントは、売上高13億8百万円、営業利益3千8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億1千4百万円の増加(前年同期は13億2千3百万円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億5千2百万円の減少(前年同期は2億3千2百万円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億2千2百万円の減少(前年同期は3億6千5百万円の減少)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ1億4千6百万円減少しましたが、新規連結子会社の増加による増加額8千5百万円を加え、107億3千7百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7. 財政状態及び経営成績の分析 (2) 財政状態の分析 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	24,788	92.8
その他の事業	1,404	102.9
合計	26,192	93.3

- (注) 1 生産金額は販売価格をもって算出しております。
2 金額に消費税等は含まれておりません。
3 事業の種類別セグメントの区分に基づき開示しております。

(2) 受注実績

当グループの生産は、そのほとんどが見込生産であるため、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	36,628	101.1
その他の事業	3,404	103.4
合計	40,031	101.3

- (注) 1 金額に消費税等は含まれておりません。
2 事業の種類別セグメントの区分に基づき開示しております。
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	20,328	51.4	20,870	52.1

3 【対処すべき課題】

化学品事業におきましては、近く予定している新規開発剤の上市及び販売を適切に行えるように、前連結会計年度から取り組んできた普及推進活動を継続し、国内外の販売基盤の強化を図るとともに、売上総利益の確保に重点をおいた営業活動を進めてまいります。国内部門においては、引き続き流通在庫の適正化を進め、重点品目の拡販、自社開発品の普及拡販、販管費の削減に取り組んでまいります。品目としては、水稲用種子消毒剤分野では「エコホープ」「エコホープDJ」「テクリードC」、水稲用箱処理剤分野では「ブイゲット剤」「フルサポート」「ビームアドマイヤースピノ」「ワンリード」、水稲用除草剤分野では「トップガン剤」「テラガード剤」「ヒエクリーン剤」「ウィードレス」などを重点にして販売推進し、同時に当社の独自製剤技術である「豆つぶ剤」の普及をさらに進めてまいります。園芸分野では、自社開発品の園芸用殺菌剤「プロポーズ」「フルピカ」「ポリベリン」、畑作用除草剤「クリアター」などの普及拡販をしてまいります。非農耕地分野では、抑草剤「ショートキープ」「ピオロック」などの自社開発品の販売強化をしてまいります。国外部門においては、自社開発品の「ノミニー」「ステイブル」「KIM-112」「フルピカ」「KIF-230」などの販売推進や市場開拓を進めながら、海外拠点を生かした販売活動を行うとともに、利益管理の徹底を図り、売上総利益の確保を目指してまいります。

その他の事業におきましては、流通事業では、危険物などの特殊物の分野への積極的な営業拡大に引き続き努めるとともに、新規顧客獲得のための営業力強化を図ってまいります。印刷事業では、利益重視の営業活動の徹底を図るとともに、顧客ニーズに対応した製品の提案を積極的に展開してまいります。

生産に関しましては、新規剤の本格生産に向けた設備対応を実施しながら、製造コストの削減を進めてまいります。

研究開発に関しましては、登録申請中の水稲用除草剤「ベストパートナー」とその混合剤「ヤイバ」、園芸用殺虫剤「コルト」の早期商品化を図ってまいります。また、同じく登録申請中の新規園芸用殺菌剤「ファンタジスタ」「ファンベル」(ベルコート混合剤)については商品化の準備を進めてまいります。海外市場向けの新規畑作用除草剤「KIH-485」については早期登録に向けて申請の準備作業を進めてまいります。さらに自社独自の技術を活用した新商品の継続的開発を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当グループ(当社及び連結子会社)では、事業の運営上発生が予想される様々なリスクの発生防止策や分散策などによりリスクの軽減を図るよう努めておりますが、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。但し、これらのリスクは当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであり、予想を越える事態が発生する場合があります。また、以下のリスクは主なものであり、全てを網羅したものではありません。

(1) 新製品の開発に係わるリスク

当グループの主要な製品である農薬の製品化までには、人的資源を始めとして、多額の研究開発経費を必要とし、長期間に亘り各種試験研究を実施することが必要になります。開発途中の試験結果によっては、開発の中止を余儀なくされることも起こりえます。また、この間の市場の環境変化、技術水準の進歩、競合製品の開発状況等により開発の成否が影響を受ける可能性があります。

(2) 知的財産に係わるリスク

当グループの主要な製品である農薬は、一部の国では知的財産権が完全には保護されておらず、第三者が当社の技術を無断で使用し、類似製品を製造・販売する可能性があります。国によっては、特許期間の満了により、第三者による同じ製品の上市も想定されます。

(3) 為替レートの変動に係わるリスク

当グループの売上高の25.5%が海外の売上高となっております。さらに、海外に連結子会社2社を有しております。このため、為替レートの変動は、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼします。

一般的には他の通貨に対する円高は当グループの業績に不利な影響を及ぼし、円安は有利な影響を及ぼします。

(4) 天候に影響を受けるリスク

当グループの主要な製品である農薬は、売上に季節性があり、また売上は気象条件の変動に左右されやすい傾向があります。気象条件により、作物の生育状況や病害虫の発生状況の変動が起こり、農薬の使用機会が増減します。

(5) 法令等の変更に係わるリスク

当グループの主要な製品である農薬は、農薬の取扱いに関する国内外の法令等により規制を受けております。農薬に対する規制は、今後も強化される傾向にあります。従いまして、関連する法令等の変更に伴い、試験経費の増加や売上の減少への影響を受けます。

(6) 製品の品質に係わるリスク

当グループは、各工場で品質マネジメントシステムのもと、品質保証体制の充実に努め、品質管理に万全を期しておりますが、予期しない品質の欠陥が生じる可能性があります。

(7) 海外の事業展開に係わるリスク

当グループは、海外での事業活動をさらに拡大していく方針であります。それぞれの国での法令や規制、政治、経済、農業情勢等の変動により、事業展開に影響を受けます。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 売買契約(契約会社：クミアイ化学工業株式会社)

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
全国農業協同組合連合会	農薬製品の売買に関する売買基本契約(更改)	平成15年12月11日	平成15年10月1日から平成16年11月30日までとし、いずれかの申出がない限り、更に1年間延長。以後同様。
全国農業協同組合連合会	売買基本契約に基づく平成20年度農薬の売買に関する契約	平成20年3月25日	平成19年12月1日から平成20年11月30日まで。
イハラケミカル工業株式会社	農薬原体及びその加工品に関する契約(更改)	平成4年3月27日	平成4年3月27日から平成4年10月31日までとし、いずれかの申出がない限り、更に1年間延長。以後同様。

(2) 研究委託契約(契約会社：クミアイ化学工業株式会社)

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
株式会社 ケイ・アイ研究所	新製品開発研究の委託に関する基本契約 (イハラケミカル工業(株)と共同)	昭和56年10月31日	昭和56年11月1日から10年間とし、いずれかの申出がない限り、更に1年間有効。以後同様。

6 【研究開発活動】

当グループは、化学品事業において、農業用の除草剤、殺虫剤、殺菌剤及び植物成長調節剤について、国内外の市場に適合する自社化合物を含む新製品の研究開発に引き続き注力しております。なお、当連結会計年度における研究開発経費の総額は24億3千7百万円であります。

当連結会計期間に、国内におきましては、水稲分野では、水稲用除草剤「クサカリテイオー1キロ粒剤」「クサカリテイオーフロアブル」「ウィードレス粒剤17」、本田殺菌剤「ラテラ粉剤DL」、本田殺虫剤「トレボンスター粉剤DL」「トレボンスターフロアブル」、本田殺虫殺菌剤「ビームエイトスタークルゾル」「ビームアプロードスタークル粉剤DL」「ラテラワイド粉剤DL」並びに水稲用箱処理剤「アプライプリンズ粒剤6」「ワンリード箱粒剤08」、また、スクミリンゴガイ防除剤「スクミノン」を上市いたしました。一方、園芸分野においては、殺菌剤「プロポーズ顆粒水和剤」のハクサイ、タマネギ等への適用拡大を行い、適用分野の充実が進んでおります。また、生物農薬として、水稲用種子消毒剤「エコホープドライ」に改良を加えた「エコホープDJ」を新規上市いたしました。

海外におきましては、直播水稲用除草剤「ノミニー（米国ではレジメント）」を中南米、東南アジア、米国に続き、欧州、アフリカ諸国でも順次開発を進め、世界48ヵ国において登録を取得、販売しております。また、新規自社開発化合物である「ベンチアバリカルブイソプロピル」を含有する園芸用殺菌剤「バルボン」「ピンケア」については、オランダ、ベルギー、ドイツを始めとする世界13ヵ国で販売を開始し、さらに販売国の拡大に向け開発を推進しております。このように世界各国で自社開発化合物の農薬登録、上市に向けた開発を積極的に行っております。

また、当グループでは、安全で環境や使用者の皆様にも優しい製剤の開発にも積極的に取り組んでおり、当社独自の製剤技術を活かした独自製剤「豆つぶ剤」は、日本国内では8製品を取り揃え、それに続く剤の開発を進めております。海外においても一昨年度より韓国で4製品の販売を開始し、さらに新剤の開発を継続しております。

また、品揃え強化を図るべく国内外メーカーからの導入品評価、開発も積極的に進めており、安全・安心を求める消費者のニーズに応えるため、より安全で環境に優しい農薬製品の開発に取り組んでおります。

バイオテクノロジー分野では、農薬の周辺技術を活用し、イネ及びシロイヌナズナ由来の変異型アセト乳酸合成酵素遺伝子を用いた植物形質転換選抜マーカーセット「パルセレクト」を開発し、植物バイオテクノロジーベンチャーとの業務提携を通じて販売を行っており、製品ラインアップの拡充、更なる植物バイオ技術やサービスシステム・販売網の拡大にも取り組んでおります。

以上のように、当グループでは、環境にやさしく自然と調和した新たな製品及び技術を創出していく取り組みを今後も継続してまいります。

研究施設として、国内におきましては、当社の生物科学研究所、製剤技術研究所（旧名称：化学研究所）及びイハラケミカル工業（株）と共同で設立した（株）ケイ・アイ研究所を有しております。また、米国におきましては、ケイ・アイケミカルU.S.A.がミシシッピ試験場を有しております。これらの施設の有機的かつ効率的運営に努め、商品開発のスピードアップおよび品質保証を含む当グループの研究開発技術の質的向上を図っております。

なお、その他の事業では研究開発活動を行っておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の当グループの売上高は、400億3千1百万円で、前連結会計年度に比べ5億1千9百万円(1.3%)の増加となりました。売上高については、1.業績等の概要 (1)業績に記載したとおりであります。

営業利益

売上原価が、304億3千4百万円で、前連結会計年度に比べ8億6千1百万円(2.9%)の増加となったものの、販売費及び一般管理費が、88億2千1百万円で、前連結会計年度に比べ3億5千4百万円(3.9%)の減少となったことから、営業利益は、前連結会計年度に比べ1千2百万円(1.6%)増の7億7千6百万円となりました。

営業外損益、経常利益

営業外損益は、たな卸資産廃棄損の減少などにより、前連結会計年度に比べ8千6百万円増の9千4百万円の利益となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ9千8百万円(12.7%)増の8億7千万円となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

特別損益は、投資有価証券売却益の減少及び静岡市清水区の産業廃棄物処分場跡地の汚染除却に関する費用3億2千1百万円を特別損失に計上したことなどから、前連結会計年度に比べ1億9千8百万円減の2億9千1百万円の損失となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ1億円(14.7%)減の5億7千9百万円となりました。

法人税等(法人税等調整額を含む)、少数株主利益、当期純利益

法人税等は2億円となり、前連結会計年度に比べ3千6百万円(21.9%)の増加となりました。

少数株主利益は7千6百万円で前連結会計年度に比べ3千万円(63.4%)の増加となりました。

この結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ1億6千5百万円(35.3%)減の3億3百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は525億2千2百万円で、前連結会計年度末に比べ14億4千9百万円の減少となりました。流動資産が8億2千6百万円増加し、固定資産が22億7千6百万円減少しました。流動資産の増加は、現金及び預金並びにたな卸資産の増加等によるものです。固定資産の減少は、投資有価証券の時価評価による減少等によるものです。

負債は134億5千3百万円で、前連結会計年度末に比べ3億6千5百万円の減少となりました。流動負債が9千3百万円増加し、固定負債が4億5千7百万円減少しました。流動負債の増加は、支払手形及び買掛金等の増加によるものです。固定負債の減少は、投資有価証券評価差額の減少に伴う繰延税金負債の減少等によるものです。

純資産は390億6千8百万円で、前連結会計年度末に比べ10億8千5百万円の減少となりました。主にその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

この結果、自己資本比率は70.74%、1株当たり純資産額は461円7銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億1千4百万円の増加(前年同期は13億2千3百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前当期純利益5億7千9百万円及び減価償却費7億1百万円等の資金の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億5千2百万円の減少(前年同期は2億3千2百万円の増加)となりました。これは、有価証券の償還による収入6億3千万円等の資金の増加に対し、定期預金の預入による支出5億6千1百万円及び有形固定資産の取得による支出7億2千5百万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億2千2百万円の減少(前年同期は3億6千5百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払2億4千2百万円等の資金の減少によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ1億4千6百万円減少しましたが、新規連結子会社の増加による増加額8千5百万円を加え、107億3千7百万円となりました。

第3 【設備の状況】

設備の状況に記載した金額は、消費税等抜きで表示しております。

1 【設備投資等の概要】

当グループ(当社及び連結子会社)は、生産設備の合理化及び研究開発力の強化、効率化などを目的とした設備投資を継続的に行っており、当連結会計年度の設備投資総額は7億5千8百万円となりました。

事業の種類別セグメントの設備投資については、次のとおりであります。

(1) 化学品事業

当連結会計年度の設備投資金額は、6億6千2百万円であり、特記すべき主な設備投資はありません。

(2) その他の事業

当連結会計年度の設備投資金額は、9千6百万円であり、特記すべき主な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		工具器具 備品	合計	
					面積(千㎡)	金額			
小牛田工場 (宮城県遠田郡 美里町)	化学品	農業製造設備	300	237	63	103	8	648	30
龍野工場 (兵庫県たつの市)	化学品	農業製造設備	449	299	51	50	11	809	28
その他工場 (広島県尾道市)	化学品	農業製造設備	10	-	41	117	-	127	-
製剤技術研究所 (静岡県静岡市清水区)	化学品	研究開発設備	100	5	1	5	32	141	18
生物科学研究所 (静岡県菊川市)	化学品	研究開発設備	660	1	222	1,355	105	2,122	57
東北研究センター (宮城県遠田郡 美里町)	化学品	研究開発設備	56	4	72	411	6	477	3
東北支店他全7支店 (宮城県仙台市 宮城野区他)	化学品	その他	53	0	24	279	19	351	133
本社 (東京都台東区)	全社的 管理業務	その他	1,133	1	177 (9)	2,941	24	4,100	88
本社分室他 (静岡県静岡市清水区)	静岡地区 管理業務	その他	379	46	26 (5)	211	3	639	1

(注) 1 土地の()内は賃借中のもので外書で示しています。

2 その他工場は、連結子会社の尾道クミカ工業株式会社に貸与しております。

3 生物科学研究所に記載した土地の内訳は次のとおりであります。

静岡県菊川市 68,210㎡
静岡県掛川市 153,984㎡

4 東北研究センターに記載した土地の内訳は次のとおりであります。

宮城県遠田郡美里町 41,543㎡
青森県南津軽郡藤崎町 17,010㎡
北海道夕張郡栗山町 13,874㎡

5 本社に記載した土地の主なものは次のとおりであります。

静岡県磐田市 124,503㎡
神奈川県小田原市 22,302㎡
青森県南津軽郡藤崎町 12,311㎡
福島県郡山市 8,360㎡
大分県大分郡湯布院町 3,993㎡
東京都台東区 1,175㎡

6 本社分室他には、生産を休止した清水工場の休止設備を含めております。

7 各事業所の寮、社宅は、その所属するそれぞれの事業所に含めております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		工具器具 備品	合計	
						面積(千㎡)	金額			
日本印刷工業株式会社	本社工場 (静岡県 静岡市 駿河区)	その他	印刷物製造	66	303	7	34	10	413	53
株式会社 クミカ物流	関東支店 栃木物流 センター (栃木県 下野市)	その他	事務所 物流倉庫	212	1	11	134	3	351	15
株式会社 クミカ物流	静岡支店 清水物流 センター (静岡県 静岡市 清水区)	その他	事務所 物流倉庫	80	10	7	421	7	518	22
株式会社 クミカ物流	静岡支店 磐田物流 センター (静岡県 磐田市)	その他	事務所 物流倉庫	206	5	16	273	5	488	15
尾道クミカ工業株式会社	本社 (広島県 尾道市)	化学品	農薬等 製造設備	66	91	0	4	4	165	24

(3) 在外子会社

重要性がないので、記載を省略しました。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年1月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,977,709	86,977,709	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	86,977,709	86,977,709		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成元年11月1日～ 平成2年10月31日	3,473	86,977,709	2	4,534	2	4,832

(注) 転換社債の転換による増加。

(5) 【所有者別状況】

平成20年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		57	37	169	48	1	7,626	7,938	
所有株式数(単元)		46,248	311	6,535	7,966	1	25,316	86,377	600,709
所有株式数の割合(%)		53.54	0.36	7.57	9.22	0.00	29.31	100.00	

(注) 1 自己株式6,077,589株は「個人その他」の欄に6,077単元及び「単元未満株式の状況」の欄に589株含めて記載しております。なお、自己株式6,077,589株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成20年10月31日現在の実保有残高は6,074,589株であります。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式2単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町一丁目8番3号	26,527	30.49
クレディスイスセキュリティーズヨーロッパリミテッド ピービーセクイントノントリーティークライアント 常任代理人 シティバンク銀行株式会社	東京都品川区東品川二丁目3番14号	3,400	3.90
静岡県経済農業協同組合連合会	静岡県静岡市駿河区曲金三丁目8番1号	2,770	3.18
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	2,608	3.00
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,588	2.97
ゴールドマンサックスインターナショナル 常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	1,623	1.86
イハラケミカル工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目4番26号	1,457	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,438	1.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(三菱化学株式会社退職給付信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,267	1.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,093	1.26
計		44,775	51.48

(注) 当社は自己株式6,074,589株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.98%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,074,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,183,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,120,000	79,120	同上
単元未満株式	普通株式 600,709		同上
発行済株式総数	86,977,709		
総株主の議決権		79,120	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」には、相互保有株式1,042株(イハラ建成工業株819株、株理研グリーン223株)及び当社所有の自己株式589株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目 4番26号	6,074,000		6,074,000	6.98
(相互保有株式) イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区長崎69 番地の1	1,076,000		1,076,000	1.24
株式会社理研グリーン	東京都台東区上野二丁目12 番20号	107,000		107,000	0.12
計		7,257,000		7,257,000	8.34

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権3個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)における取得自己株式	139,386	40,692
当期間(平成20年11月1日から提出日現在まで)における取得自己株式	14,221	3,832

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度 (平成19年11月1日から 平成20年10月31日まで)		当期間 (平成20年11月1日から 提出日現在まで)	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (買い増し請求による売り渡し)	19,557	4,864	3,092	847
保有自己株式数	6,074,589		6,085,718	

(注) 当期間におけるその他及び保有自己株式数には、平成21年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買い増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保などを勘案しつつ、安定した配当を継続して行うこととし、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期における配当金につきましては、上記方針に基づき前期と同額の1株当たり3円の配当を実施いたしました。この結果、連結での配当性向は79.8%となりました。

内部留保は、新規製品の開発のための研究開発投資や設備投資に充当することとしております。

今後も業績の一層の向上に努めるとともに、引き続き経営の効率化を進め、収益体質の改善に取り組んでまいります。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年1月29日 定時株主総会決議	243	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月
最高(円)	341	328	350	298	374
最低(円)	157	241	235	209	198

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	369	374	332	324	357	314
最低(円)	260	272	256	246	292	198

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		望月 信彦	大正14年11月10日生	昭和42年4月 昭和42年12月 昭和43年12月 昭和49年12月 昭和50年5月 昭和53年5月 昭和56年9月 昭和58年3月 昭和58年3月 昭和58年3月 昭和61年5月 平成9年7月	静岡県議会議員 当社取締役 当社相談役 当社取締役 清水市農業協同組合組合長理事 静岡県経済農業協同組合連合会副 会長理事 静岡県柑橘農業協同組合連合会 (現 静岡県経済農業協同組合連合 会)会長理事 当社代表取締役社長(現在) イハラケミカル工業株式会社代表 取締役社長(現在) 株式会社ケイ・アイ研究所代表取 締役社長(現在) 財団法人食品農医薬品安全性評価 センター理事長(現在) 農薬工業会会長	(注)2	503
専務取締役 代表取締役	研究開発 本部長	石原 英助	昭和13年5月7日生	昭和44年7月 昭和63年2月 平成2年7月 平成6年6月 平成7年1月 平成10年6月 平成12年1月 平成13年1月 平成15年1月 平成17年1月	当社入社 当社研究開発本部研究開発部次長 当社生物科学研究所長 当社営業本部企画管理部長 当社取締役営業本部企画管理部長 当社取締役総務部長 当社取締役研究開発本部副本部長 兼総務部長 当社常務取締役研究開発本部長 当社専務取締役研究開発本部長 当社代表取締役専務研究開発本部長 (現在)	(注)2	10
常務取締役		堀 貞直	昭和27年2月28日生	昭和50年4月 平成13年1月 平成15年1月 平成15年7月 平成17年1月	全国農業協同組合連合会入会 全国農業協同組合連合会名古屋支 所肥料農薬部長 全国農業協同組合連合会営農総合 対策部次長 全国農業協同組合連合会生産資材 部次長 当社常務取締役(現在)	(注)2	5
常務取締役	営業本部長	鷲山 雄二	昭和29年3月2日生	昭和51年4月 平成17年1月 平成17年7月 平成17年12月 平成19年1月 平成20年4月 平成21年1月	全国農業協同組合連合会入会 全国農業協同組合連合会肥料農薬 部次長 全国農業協同組合連合会総合企画 部次長 全国農業協同組合連合会高知県本 部副本部長 全国農業協同組合連合会グループ 会社統括部長 全国農業協同組合連合会人事部 当社常務取締役営業本部長(現在)	(注)2	
常務取締役	総務部長	大竹 丈夫	昭和22年2月8日生	昭和44年4月 平成15年1月 平成17年1月 平成19年5月 平成21年1月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役総務部長兼秘書室長 当社常務取締役総務部長(現在)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部 副本部長兼 営業本部企画 普及部長	清水 等	昭和25年12月13日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年7月 当社長野支店長 平成17年1月 当社営業本部販売推進部長 平成19年1月 当社取締役営業本部販売推進部長 平成19年3月 当社取締役営業本部企画普及部長 兼販売推進部長 平成21年1月 当社常務取締役営業本部副本部長 営業本部企画普及部長(現在)	(注)2	10
取締役	研究開発本部 研究開発部長	永山 孝三	昭和26年6月7日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年1月 当社生物科学研究所長 平成16年4月 当社研究開発本部研究開発部長 平成19年1月 当社取締役研究開発本部研究開発 部長(現在)	(注)2	10
取締役	研究開発本部 国際開発部長	安部 俊博	昭和28年8月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 当社研究開発本部研究開発部次長 平成18年2月 当社研究開発本部国際開発部長 平成21年1月 当社取締役研究開発本部国際開発 部長(現在)	(注)2	5
取締役	経営管理部長	小池 好智	昭和29年9月14日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年1月 当社化学研究所長 平成19年2月 当社製剤技術研究所長 平成20年6月 当社経営管理部長 平成21年1月 当社取締役経営管理部長(現在)	(注)2	1
取締役		木村 春雄	昭和16年2月5日生	昭和63年8月 鹿島台町農業協同組合(現 みどりの 農業協同組合)組合長理事 平成5年4月 鹿島台町農業協同組合(現 みどりの 農業協同組合)代表理事組合長 平成17年6月 全国農業協同組合連合会宮城県本 部運営委員会会長(現在) 平成17年7月 みどりの農業協同組合代表理事会 長(現在) 平成18年1月 当社取締役(現在) 平成19年7月 全国農業協同組合連合会経営管理 委員 平成20年7月 全国農業協同組合連合会経営管理 委員会副会長(現在)	(注)2	
取締役		神出 元一	昭和26年12月26日生	昭和50年4月 全国農業協同組合連合会入会 平成13年1月 全国農業協同組合連合会事業改革 推進部次長 平成14年7月 全国農業協同組合連合会事業改革 推進部長 平成15年1月 全国農業協同組合連合会事業改革 ・システム推進部長 平成17年7月 全国農業協同組合連合会常務理事 (現在) 平成20年1月 当社取締役(現在)	(注)2	
取締役		山崎 周二	昭和29年6月13日生	昭和53年4月 全国農業協同組合連合会入会 平成17年8月 全国農業協同組合連合会肥料農薬 部次長 平成19年1月 全国農業協同組合連合会肥料農薬 部長(現在) 平成19年1月 当社取締役(現在)	(注)2	
取締役		鈴木 與平	昭和16年8月8日生	昭和42年4月 鈴木株式会社入社 昭和52年11月 鈴木株式会社代表取締役社長(現 在) 平成2年9月 鈴木商事株式会社代表取締役会長 (現在) 平成6年1月 当社取締役(現在)	(注)2	47
取締役		野村 喜八郎	昭和24年10月17日生	昭和48年4月 株式会社駿河銀行(現 スルガ銀行 株式会社)入行 平成12年5月 スルガ銀行株式会社執行役員常務 平成19年4月 スルガ銀行株式会社執行役員専務 平成20年6月 スルガ銀行株式会社代表取締役専 務(現在) 平成21年1月 当社取締役(現在)	(注)2	
取締役		加藤 敦啓	昭和35年8月6日生	昭和59年4月 静岡県経済農業協同組合連合会入 会 平成17年4月 静岡県経済農業協同組合連合会管 理部総務課長 平成20年1月 当社取締役(現在) 平成20年7月 静岡県経済農業協同組合連合会総 務部長(現在)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		藤原 功	昭和32年1月1日生	昭和50年4月 平成19年7月 平成20年3月 平成20年8月 平成21年1月	農林中央金庫入庫 農林中央金庫富山支店長 農林中央金庫農林部主任考査役 農林中央金庫農林水産金融部主任考査役 当社常勤監査役(現在)	(注)3		
監査役		大西 茂志	昭和30年8月2日生	昭和54年4月 平成16年2月 平成18年1月 平成21年1月 平成21年1月	全国農業協同組合連合会入会 全国農業協同組合連合会事業改革・システム推進部事業改革グループリーダー 全国農業協同組合連合会営農総合対策部次長 全国農業協同組合連合会営農総合対策部長(現在) 当社監査役(現在)	(注)3		
監査役		兼子 静夫	昭和8年4月20日生	昭和27年4月 昭和60年1月 昭和62年8月 昭和63年7月 平成元年1月 平成6年6月 平成6年6月 平成7年1月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社営業本部営業推進部長 当社資材部長 当社秘書室長 当社常務取締役営業本部長 当社取締役 株式会社理研グリーン代表取締役社長 当社監査役(現在) 株式会社理研グリーン取締役会長 株式会社理研グリーン顧問	(注)3	5	
監査役		前田 哲弘	昭和35年12月12日生	昭和58年4月 平成16年4月 平成20年7月 平成21年1月	静岡県経済農業協同組合連合会入会 静岡県経済農業協同組合連合会企画管理部企画管理課長 静岡県経済農業協同組合連合会企画管理部長(現在) 当社監査役(現在)	(注)3		
計								606

- (注) 1 監査役藤原功、監査役大西茂志及び監査役前田哲弘は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年1月29日開催の第60回定時株主総会の終結の時から平成23年1月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 監査役の前田哲弘の任期は、平成20年1月30日開催の第59回定時株主総会の終結の時から平成24年1月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。なお、監査役藤原功氏、監査役大西茂志氏及び監査役前田哲弘氏は、退任した監査役の補欠として平成21年1月29日開催の定時株主総会において選任され、退任者の残任期間を引き継いでおりますので、任期は他の監査役と同じ平成24年1月開催予定の定時株主総会の終結の時までとなります。
- 4 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
早川 正人	昭和27年8月5日生	昭和53年4月 平成16年7月 平成17年10月 平成19年1月 平成21年1月	イハラケミカル工業株式会社入社 イハラケミカル工業株式会社市場開発部長 イハラケミカル工業株式会社第二化成成品事業部長 イハラケミカル工業株式会社化成成品営業部長 イハラケミカル工業株式会社取締役営業本部長兼化成成品営業部長(現在)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当グループは経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築するとともに、株主重視の観点で法令・倫理の遵守及び経営の透明性を高めるために、経営管理体制の充実を図っていくことが重要な課題と位置づけております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、経営管理組織として、「取締役会」、「経営会議」、「常勤役員会」を設置しております。

「取締役会」は、取締役15名で構成され、経営チェック機能を強化する観点から社外監査役も出席しております。

「経営会議」は役付取締役で構成され、原則週1回開催し重要な経営戦略及び業務執行に関して協議を行っております。

「常勤役員会」は常勤の役員で構成され、原則月2回開催し業務執行の意思決定を行っております。

内部監査、監査役監査、リスク管理体制、弁護士及び会計監査の状況

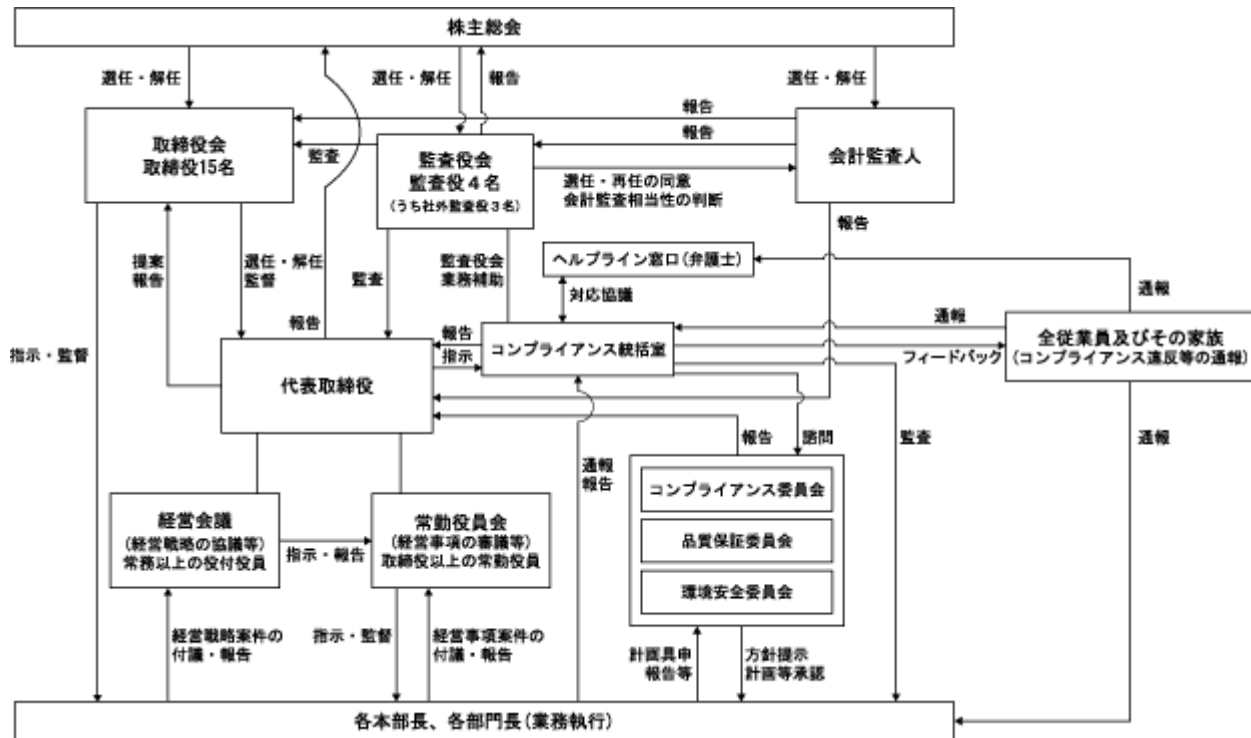
当社は、監査役制度を採用しており、「監査役会」は監査役4名(うち社外監査役3名)で構成されております。監査役は、監査計画に基づき、取締役会に出席するほか、各部門や事業所の監査を行い、監査の実施状況及び経営情報を各監査役間で共有し、意思の疎通を図りながら監査を行っております。また、監査役のうち、常勤監査役は取締役会だけでなく経営会議、常勤役員会その他社内重要会議に出席し、業務執行に対する監査機能の強化を図っております。

当社は、会社全般のコンプライアンスに係る事項を統括する部門として「コンプライアンス統括室」(専任2名、兼任3名)を設置するとともに、コンプライアンスに関する重要な事項を審議するためコンプライアンス統括室担当役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しております。コンプライアンス体制の構築とコンプライアンスの周知徹底を図るため、コンプライアンスに関する行動憲章、行動規範と内部通報制度(ヘルプライン)等を整備し、コンプライアンス体制を推進しております。また、コンプライアンス統括室長は常勤監査役とともに社内重要会議に出席し、当社及びグループ会社の業務及び財産状況を監査しており、内部統制システムやリスク管理体制等の整備を図るとともにコンプライアンスに基づく監査体制の充実にも努めております。

当社は、複数の弁護士と顧問契約を締結し、法務上のアドバイスを受けております。

当社は、芙蓉監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法の会計に関する監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、伊藤隆之氏及び大塚高德氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補等4名、その他2名であります。当社と会計監査人との間には利害関係はありません。

なお、監査役会、コンプライアンス統括室及び会計監査人は必要に応じて連携を取り、監査業務を行っております。



(3) 会社と社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役3名のうち、1名は当社筆頭株主であり当社主要取引先である全国農業協同組合連合会の営農総合対策部長、1名は当社主要株主であり当社主要取引先である静岡県経済農業協同組合連合会の企画管理部長であります。

(4) 役員報酬の内容

・取締役及び監査役に支払った報酬

取締役14名 137百万円

監査役3名 180百万円（うち社外監査役1名 2百万円）

- (注) 1 上記の取締役及び監査役の報酬等の総額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額36百万円を含んでおります。
- 2 上記支給額には使用人兼務取締役の使用人給与相当額35百万円は含まれておりません。
- 3 上記の人数には、無報酬の取締役及び監査役の人数は含んでおりません。
- 4 上記のほか、平成20年1月30日開催の第59回定時株主総会の決議に基づき以下の役員退職慰労金を支給しております。

退任取締役1名 1百万円

(5) 監査報酬の内容

会計監査人である芙蓉監査法人に対する公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく当期の報酬は33百万円（連結子会社分を含む）であり、それ以外の報酬はありません。

- (注) 1 当社と監査法人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
- 2 当社の連結子会社7社のうち2社は当社の会計監査人以外の監査法人の監査（会社法または金融商品取引法の法律に相当する外国の法令を含む）を受けております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策に応じた経営を行なうことを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(8) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決定する旨、但し、その決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その出席した株主の議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、前事業年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)及び前事業年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)並びに当連結会計年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)及び当事業年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、芙蓉監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1	現金及び預金	10,808		11,307	
2	受取手形及び売掛金	7,528		7,693	
3	有価証券	666		636	
4	たな卸資産	8,644		8,901	
5	繰延税金資産	736		752	
6	その他	481		401	
	貸倒引当金	1		3	
	流動資産合計	28,861	53.5	29,687	56.5
固定資産					
1	有形固定資産				
(1)	建物及び構築物	3,866		3,915	
(2)	機械装置及び運搬具	985		897	
(3)	土地	6,308		6,424	
(4)	建設仮勘定	5			
(5)	その他	273		236	
	有形固定資産合計	11,437		11,473	
2	無形固定資産	235		225	
3	投資その他の資産				
(1)	投資有価証券	12,266		9,815	
(2)	繰延税金資産	137		148	
(3)	その他	1,045		1,175	
	貸倒引当金	9		1	
	投資その他の資産合計	13,439		11,137	
	固定資産合計	25,110	46.5	22,835	43.5
資産合計		53,971	100.0	52,522	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		7,608		7,700	
2 短期借入金	(注3)	36		11	
3 未払金		1,135		1,146	
4 未払法人税等		173		90	
5 賞与引当金		471		479	
6 その他		303		391	
流動負債合計		9,726	18.0	9,818	18.7
固定負債					
1 長期借入金		51		40	
2 長期未払金		41		34	
3 繰延税金負債		1,524		741	
4 退職給付引当金		2,057		2,021	
5 役員退職慰労引当金		387		422	
6 環境対策引当金				285	
7 その他		32		92	
固定負債合計		4,092	7.6	3,635	6.9
負債合計		13,818	25.6	13,453	25.6
純資産の部					
株主資本					
1 資本金		4,534	8.4	4,534	8.6
2 資本剰余金		4,832	9.0	4,833	9.2
3 利益剰余金		27,528	51.0	27,577	52.5
4 自己株式		1,176	2.2	1,213	2.3
株主資本合計		35,718	66.2	35,731	68.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		2,621	4.9	1,487	2.8
2 為替換算調整勘定		88	0.2	65	0.1
評価・換算差額等合計		2,532	4.7	1,422	2.7
少数株主持分		1,903	3.5	1,915	3.6
純資産合計		40,153	74.4	39,068	74.4
負債及び純資産合計		53,971	100.0	52,522	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	(注1, 2)		39,512	100.0		40,031	100.0
売上原価			29,572	74.8		30,434	76.0
売上総利益			9,940	25.2		9,598	24.0
販売費及び一般管理費			9,176	23.2		8,821	22.0
営業利益			764	1.9		776	1.9
営業外収益							
1 受取利息		44			38		
2 受取配当金		106			136		
3 持分法による投資利益		281			112		
4 その他の営業外収益		93	525	1.3	81	367	0.9
営業外費用							
1 支払利息		4			2		
2 売上割引		37			42		
3 たな卸資産廃棄損		345			125		
4 為替差損		77			59		
5 その他の営業外費用		53	517	1.3	46	273	0.7
経常利益			772	2.0		870	2.2
特別利益							
1 固定資産処分益	(注3)	2			72		
2 投資有価証券売却益		412	414	1.0		72	0.2
特別損失							
1 固定資産処分損	(注4)	99			38		
2 環境対策費用	(注5)				321		
3 廃棄品処理費用		43			3		
4 取扱中止製品返品損失		365	507	1.3		362	0.9
税金等調整前当期純利益			679	1.7		579	1.4
法人税、住民税及び事業税		277			233		
法人税等調整額		113	164	0.4	33	200	0.5
少数株主利益(控除)			47	0.1		76	0.2
当期純利益			468	1.2		303	0.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(百万円)	4,534	4,833	27,203	1,113	35,457
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			244		244
当期純利益			468		468
自己株式の処分		1		3	3
自己株式の取得		1	4	59	64
新規連結子会社増加による利益剰余金増加額			104		104
新規連結子会社所有の自己株式の当社帰属分				6	6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		1	325	63	261
平成19年10月31日残高(百万円)	4,534	4,832	27,528	1,176	35,718

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年10月31日残高(百万円)	2,987	214	2,773	1,709	39,938
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					244
当期純利益					468
自己株式の処分					3
自己株式の取得					64
新規連結子会社増加による利益剰余金増加額					104
新規連結子会社所有の自己株式の当社帰属分					6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	367	126	241	194	46
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	367	126	241	194	215
平成19年10月31日残高(百万円)	2,621	88	2,532	1,903	40,153

当連結会計年度(自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年10月31日残高(百万円)	4,534	4,832	27,528	1,176	35,718
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			243		243
当期純利益			303		303
自己株式の処分		1		4	5
自己株式の取得				41	41
新規連結子会社増加による利益剰余金減少額			11		11
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		1	49	37	13
平成20年10月31日残高(百万円)	4,534	4,833	27,577	1,213	35,731

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年10月31日残高(百万円)	2,621	88	2,532	1,903	40,153
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					243
当期純利益					303
自己株式の処分					5
自己株式の取得					41
新規連結子会社増加による利益剰余金減少額					11
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,133	23	1,110	12	1,098
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,133	23	1,110	12	1,085
平成20年10月31日残高(百万円)	1,487	65	1,422	1,915	39,068

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		679	579
2 減価償却費		731	701
3 投資有価証券売却益		412	
4 有形固定資産売却益		2	72
5 有形固定資産除却損		39	27
6 貸倒引当金の増減額(は減少)		1	6
7 賞与引当金の増減額(は減少)		8	8
8 退職給付引当金の増減額(は減少)		244	37
9 役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		39	35
10 環境対策引当金の増減額(は減少)			285
11 受取利息及び受取配当金		151	174
12 支払利息		4	2
13 持分法による投資利益		281	112
14 売上債権の増減額(は増加)		1,637	288
15 たな卸資産の増減額(は増加)		24	256
16 仕入債務の増減額(は減少)		601	217
17 その他		464	152
小計		1,208	1,061
18 利息及び配当金の受取額		208	255
19 利息の支払額		4	2
20 法人税等の支払額		318	301
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,323	1,014
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出			561
2 有価証券の償還による収入			630
3 有形固定資産の取得による支出		907	725
4 有形固定資産の売却による収入		54	107
5 無形固定資産の取得による支出		73	23
6 投資有価証券の取得による支出		89	46
7 投資有価証券の売却による収入		494	
8 投資有価証券の償還による収入		800	
9 その他		46	134
投資活動によるキャッシュ・フロー		232	752
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		74	36
2 自己株式の取得による支出		36	36
3 配当金の支払額		244	242
4 少数株主への配当金の支払額		8	8
5 その他		4	
財務活動によるキャッシュ・フロー		365	322
現金及び現金同等物に係る換算差額		9	86
現金及び現金同等物の増減額		1,465	146
現金及び現金同等物の期首残高		12,031	10,798
新規連結子会社の増加による現金及び現金同等物の増加額		232	85
現金及び現金同等物の期末残高		10,798	10,737

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 尾道クミカ工業(株)、(株)エコプロ・リサーチ、(株)クミカ物流、ケイアイ情報システム(株)、日本印刷工業(株)、ケイ・アイケミカルU.S.A., INC</p> <p>ケイアイ情報システム(株)は重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めていません。</p> <p>(2) 非連結子会社名 ケイ・アイケミカルヨーロッパS.A./N.V.</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 尾道クミカ工業(株)、(株)エコプロ・リサーチ、(株)クミカ物流、ケイアイ情報システム(株)、日本印刷工業(株)、ケイ・アイケミカルU.S.A., INC、ケイ・アイケミカルヨーロッパS.A./N.V.</p> <p>ケイ・アイケミカルヨーロッパS.A./N.V.は重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 非連結子会社名 ケイ・アイケミカル ド ブラジル(有)</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 4社 主要な持分法適用関連会社名 (株)理研グリーン、ケイ・アイ化成(株)</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 持分法非適用の非連結子会社(ケイ・アイケミカルヨーロッパS.A./N.V.)及び関連会社(イハラ代弁(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 同左 主要な持分法適用関連会社名 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 持分法非適用の非連結子会社(ケイ・アイケミカル ド ブラジル(有))及び関連会社(イハラ代弁(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は、一致していません。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による低価法 在外連結子会社は個別法による低価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)については定額法によっていま す。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっています。 無形固定資産 定額法 耐用年数については、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっています。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法に よっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上しています。 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の 当連結会計年度負担額を計上しています。 退職給付引当金 従業員の将来の退職給付に備えるため、当連結会 計年度末における退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異(退職給付引当金積立超 過額536百万円)については、15年による按分額を 計上しています。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年 度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(10年)による定額法により翌連結 会計年度から費用処理することとしています。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び 国内連結子会社は内規に基づく当連結会計年度 末要支給額を計上しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左 環境対策引当金 昭和30年代から50年代にかけて当社の清水工場が 産業廃棄物処分場として利用していた静岡市清 水区北脇新田地区において、土壌汚染が判明し、 静岡市の指導に基づく汚染除去措置の処理費用 の支出に備えるため、当連結会計年度末において その金額を合理的に見積ることができる支払見 込額を計上しています。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするためにのみ為替予約を実施しています。 ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しています。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>有形固定資産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)
注1 有形固定資産の減価償却累計額は、16,762百万円です。	注1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,038百万円です。
注2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 4,862百万円 出資金 324 "	注2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 4,930百万円 出資金 324 "
注3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりです。 土地 31百万円 計 31 " 担保付債務は、次のとおりです。 短期借入金 25百万円 計 25 "	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
注1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりです。 給料手当 2,174百万円 福利厚生費 434 " 退職給付費用 180 " 賞与引当金繰入額 320 " 運賃保管料 923 " 販売促進費 673 " 支払手数料 627 " 減価償却費 312 " 試験研究費 1,235 "	注1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりです。 給料手当 2,078百万円 福利厚生費 434 " 退職給付費用 158 " 賞与引当金繰入額 334 " 運賃保管料 914 " 販売促進費 696 " 支払手数料 769 " 減価償却費 303 " 試験研究費 1,037 "
注2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 2,667百万円 当期製造費用 " 計 2,667 "	注2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 2,437百万円 当期製造費用 " 計 2,437 "
注3 固定資産処分益の内訳は、次のとおりです。 土地売却益 1百万円 機械装置売却益等 2 " 計 2 "	注3 固定資産処分益の内訳は、次のとおりです。 土地売却益 72百万円 機械装置売却益等 0 " 計 72 "
注4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりです。 建物及び構築物除却損 29百万円 機械装置及び運搬具除却損 7 " その他の有形固定資産除却損 4 " 有形固定資産撤去費用 59 " 有形固定資産売却損 0 " 計 99 "	注4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりです。 建物及び構築物除却損 11百万円 機械装置及び運搬具除却損 8 " その他の有形固定資産除却損 7 " 有形固定資産撤去費用 12 " 有形固定資産売却損 0 " 計 38 "
	注5 環境対策費用の内訳は、次のとおりです。 環境対策引当金繰入額 285百万円 土壌調査費用 36 " 計 321 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,977,709			86,977,709

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,975,650	314,187	14,270	6,275,567

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新規連結子会社所有の自己株式の当社帰属分	28,936 株
連結子会社からの自己株式買取による少数株主帰属分	124,312 "
関連会社による取得	162 "
単元未満株式の買取り	160,777 "

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による売渡し	14,270 株
--------------------	----------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	244	3	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	243	3	平成19年10月31日	平成20年1月31日

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,977,709			86,977,709

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,275,567	139,748	19,557	6,395,758

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 139,386 株
関連会社による取得 362 "

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による売渡し 19,557 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	243	3	平成19年10月31日	平成20年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	243	3	平成20年10月31日	平成21年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	10,808百万円	現金及び預金勘定	11,307百万円
有価証券勘定	666 "	有価証券勘定	636 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	45 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	606 "
償還期限が取得日から3ヶ月を超える債券等	630 "	償還期限が取得日から3ヶ月を超える債券等	601 "
現金及び現金同等物	10,798 "	現金及び現金同等物	10,737 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)			
リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他(工具 器具備品) (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他(工具 器具備品) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	371	210	581	取得価額 相当額	321	269	589
減価償却 累計額相当額	76	106	182	減価償却 累計額相当額	146	108	254
期末残高 相当額	295	104	399	期末残高 相当額	175	160	335
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			103百万円	1年以内			107百万円
1年超			296 "	1年超			228 "
合計			399 "	合計			335 "
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			66百万円	支払リース料			103百万円
減価償却費相当額			66 "	減価償却費相当額			103 "
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
上記及びの取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。							

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等			
社債	20	20	0
その他			
小計	20	20	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	1,834	1,824	10
社債			
その他			
小計	1,834	1,824	10
合計	1,854	1,844	10

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,376	5,878	4,502
その他	10	11	1
小計	1,386	5,889	4,503
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	13	13	1
その他			
小計	13	13	1
合計	1,399	5,901	4,502

株式等の減損にあたっては、期末の時価が取得原価より50%以上下落した場合のほか、期末の時価が30%以上50%未満下落した場合で、時価が過去2年間30%以上下落した状態にある場合、直近の決算が債務超過である場合、2期連続で損失を計上し、翌期も損失が予想されるなどの場合には通常回復可能性なしと判断しています。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
494	412	

4 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	4,862
その他有価証券	
非上場株式	278
投資信託	35
合計	5,176

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
国債・地方債等	630	1,204
社債		20
その他		
合計	630	1,224

当連結会計年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等			
社債	20	20	0
その他			
小計	20	20	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	1,201	1,200	1
社債			
その他			
小計	1,201	1,200	1
合計	1,221	1,220	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,295	3,863	2,568
その他			
小計	1,295	3,863	2,568
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	95	72	22
その他	10	5	4
小計	104	78	26
合計	1,399	3,941	2,541

株式等の減損にあたっては、期末の時価が取得原価より50%以上下落した場合のほか、期末の時価が30%以上50%未満下落した場合で、時価が過去2年間30%以上下落した状態にある場合、直近の決算が債務超過である場合、2期連続で損失を計上し、翌期も損失が予想されるなどの場合には通常回復可能性なしと判断しています。

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式	4,930
その他有価証券	
非上場株式	324
投資信託	35
合計	5,289

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
国債・地方債等	601	601
社債		20
その他		
合計	601	621

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>
<p>取引の状況に関する事項 当社は、通常の外貨建輸出入取引に係る為替変動リスクに備えるためにのみ為替予約取引を利用することとしており、その他の投機目的の取引等は行わない方針であります。 従って、これらの取引において、損失の発生リスクはありません。また、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 なお、当社のデリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に基づき事業担当部門が財務担当役員と合議を行い、決裁権限者の承認を得て行っております。 取引の時価等に関する事項 すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しています。</p>	<p>取引の状況に関する事項 同左</p> <p>取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、国内連結子会社のうち2社はこれらの制度の他、中小企業退職金共済制度を設けています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,555百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,532 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,023 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">252 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">286 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,057 "</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	3,555百万円	年金資産	1,532 "	未積立退職給付債務(+)	2,023 "	未認識数理計算上の差異	252 "	会計基準変更時差異の未処理額	286 "	退職給付引当金(+ +)	2,057 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,519百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,278 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,241 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">470 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">250 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,021 "</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	退職給付債務	3,519百万円	年金資産	1,278 "	未積立退職給付債務(+)	2,241 "	未認識数理計算上の差異	470 "	会計基準変更時差異の未処理額	250 "	退職給付引当金(+ +)	2,021 "
退職給付債務	3,555百万円																								
年金資産	1,532 "																								
未積立退職給付債務(+)	2,023 "																								
未認識数理計算上の差異	252 "																								
会計基準変更時差異の未処理額	286 "																								
退職給付引当金(+ +)	2,057 "																								
退職給付債務	3,519百万円																								
年金資産	1,278 "																								
未積立退職給付債務(+)	2,241 "																								
未認識数理計算上の差異	470 "																								
会計基準変更時差異の未処理額	250 "																								
退職給付引当金(+ +)	2,021 "																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">66 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">71 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。</p>	勤務費用	179百万円	利息費用	66 "	期待運用収益	24 "	数理計算上の差異の費用処理額	71 "	会計基準変更時差異の費用処理額	36 "	退職給付費用合計	255 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">58 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">61 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204 "</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	勤務費用	144百万円	利息費用	58 "	期待運用収益	23 "	数理計算上の差異の費用処理額	61 "	会計基準変更時差異の費用処理額	36 "	退職給付費用合計	204 "
勤務費用	179百万円																								
利息費用	66 "																								
期待運用収益	24 "																								
数理計算上の差異の費用処理額	71 "																								
会計基準変更時差異の費用処理額	36 "																								
退職給付費用合計	255 "																								
勤務費用	144百万円																								
利息費用	58 "																								
期待運用収益	23 "																								
数理計算上の差異の費用処理額	61 "																								
会計基準変更時差異の費用処理額	36 "																								
退職給付費用合計	204 "																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同左</p>												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.0%																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。)																									
会計基準変更時差異の処理年数	15年																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">820百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">158 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">188 "</td> </tr> <tr> <td>委託試験費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">350 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">111 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">306 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,933 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">127 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,806 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産買換積立金</td> <td style="text-align: right;">648 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,798 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,458 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">652 "</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	820百万円	役員退職慰労引当金	158 "	賞与引当金	188 "	委託試験費損金不算入額	350 "	減損損失	111 "	その他	306 "	繰延税金資産小計	1,933 "	評価性引当額	127 "	繰延税金資産合計	1,806 "	繰延税金負債		固定資産買換積立金	648 "	その他有価証券評価差額	1,798 "	その他	12 "	繰延税金負債合計	2,458 "	繰延税金負債の純額	652 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">814百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">172 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">191 "</td> </tr> <tr> <td>委託試験費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">353 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">83 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">305 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,919 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">97 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,822 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産買換積立金</td> <td style="text-align: right;">638 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,021 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,663 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159 "</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	814百万円	役員退職慰労引当金	172 "	賞与引当金	191 "	委託試験費損金不算入額	353 "	減損損失	83 "	その他	305 "	繰延税金資産小計	1,919 "	評価性引当額	97 "	繰延税金資産合計	1,822 "	繰延税金負債		固定資産買換積立金	638 "	その他有価証券評価差額	1,021 "	その他	4 "	繰延税金負債合計	1,663 "	繰延税金負債の純額	159 "
繰延税金資産																																																																	
退職給付引当金	820百万円																																																																
役員退職慰労引当金	158 "																																																																
賞与引当金	188 "																																																																
委託試験費損金不算入額	350 "																																																																
減損損失	111 "																																																																
その他	306 "																																																																
繰延税金資産小計	1,933 "																																																																
評価性引当額	127 "																																																																
繰延税金資産合計	1,806 "																																																																
繰延税金負債																																																																	
固定資産買換積立金	648 "																																																																
その他有価証券評価差額	1,798 "																																																																
その他	12 "																																																																
繰延税金負債合計	2,458 "																																																																
繰延税金負債の純額	652 "																																																																
繰延税金資産																																																																	
退職給付引当金	814百万円																																																																
役員退職慰労引当金	172 "																																																																
賞与引当金	191 "																																																																
委託試験費損金不算入額	353 "																																																																
減損損失	83 "																																																																
その他	305 "																																																																
繰延税金資産小計	1,919 "																																																																
評価性引当額	97 "																																																																
繰延税金資産合計	1,822 "																																																																
繰延税金負債																																																																	
固定資産買換積立金	638 "																																																																
その他有価証券評価差額	1,021 "																																																																
その他	4 "																																																																
繰延税金負債合計	1,663 "																																																																
繰延税金負債の純額	159 "																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.3 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.8 "</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">16.9 "</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">6.0 "</td> </tr> <tr> <td>税率変更に伴う法人税等調整額</td> <td style="text-align: right;">3.1 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.3 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24.1 "</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度より、法定実効税率を適用する主たる事業所を変更しています。</p>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金算入されない項目	8.3 "	受取配当金等永久に益金算入されない項目	3.8 "	住民税均等割	3.8 "	持分法による投資利益	16.9 "	試験研究費等の税額控除	6.0 "	税率変更に伴う法人税等調整額	3.1 "	評価性引当額	0.3 "	その他	1.3 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.1 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.4 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.9 "</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">7.8 "</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.4 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.4 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.5 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金算入されない項目	9.4 "	受取配当金等永久に益金算入されない項目	3.0 "	住民税均等割	4.9 "	持分法による投資利益	7.8 "	試験研究費等の税額控除	5.4 "	評価性引当額	5.4 "	その他	1.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5 "																										
法定実効税率	40.7%																																																																
交際費等永久に損金算入されない項目	8.3 "																																																																
受取配当金等永久に益金算入されない項目	3.8 "																																																																
住民税均等割	3.8 "																																																																
持分法による投資利益	16.9 "																																																																
試験研究費等の税額控除	6.0 "																																																																
税率変更に伴う法人税等調整額	3.1 "																																																																
評価性引当額	0.3 "																																																																
その他	1.3 "																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.1 "																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
交際費等永久に損金算入されない項目	9.4 "																																																																
受取配当金等永久に益金算入されない項目	3.0 "																																																																
住民税均等割	4.9 "																																																																
持分法による投資利益	7.8 "																																																																
試験研究費等の税額控除	5.4 "																																																																
評価性引当額	5.4 "																																																																
その他	1.2 "																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5 "																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	化学品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,220	3,292	39,512		39,512
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	1,283	1,284	(1,284)	
計	36,221	4,575	40,796	(1,284)	39,512
営業費用	35,066	4,334	39,400	(651)	38,748
営業利益	1,155	241	1,396	(632)	764
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	35,390	5,936	41,326	12,646	53,971
減価償却費	531	190	721	5	726
資本的支出	479	113	592	1	593

(注) 1 事業の区分は、製品（商品及び役務提供を含む）の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮して決定していません。

2 各区分の主な事業等

(1) 化学品事業.....農薬・有機中間体等の化学品製造販売事業、環境中の化学物質計量事業

(2) その他の事業.....各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、不動産賃貸事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(629百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(12,996百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	化学品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,628	3,404	40,031		40,031
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	1,268	1,268	(1,268)	
計	36,628	4,671	41,299	(1,268)	40,031
営業費用	35,607	4,337	39,944	(689)	39,255
営業利益	1,021	334	1,355	(579)	776
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	35,233	6,169	41,402	11,120	52,522
減価償却費	513	179	692	1	693
資本的支出	627	164	791	(8)	783

(注) 1 事業の区分は、製品（商品及び役務提供を含む）の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮して決定していません。

2 各区分の主な事業等

(1) 化学品事業.....農薬・有機中間体等の化学品製造販売事業、環境中の化学物質計量事業

(2) その他の事業.....各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、不動産賃貸事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(581百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,362百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,089	3,423	39,512		39,512
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,023	31	2,054	(2,054)	
計	38,113	3,454	41,566	(2,054)	39,512
営業費用	36,844	3,329	40,173	(1,425)	38,748
営業利益	1,268	125	1,393	(629)	764
資産	39,822	1,155	40,976	12,995	53,971

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米 ... 米国
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(629百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(12,996百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,133	2,591	1,308	40,031		40,031
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,944	23	44	2,011	(2,011)	
計	38,077	2,614	1,352	42,043	(2,011)	40,031
営業費用	36,767	2,605	1,313	40,686	(1,430)	39,255
営業利益	1,309	9	38	1,357	(581)	776
資産	39,736	1,209	216	41,161	11,361	52,522

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米 ... 米国
欧州 ... ベルギー
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(581百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,362百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。
5 当連結会計年度よりケイ・アイケミカルヨーロッパS.A./N.V.を連結の範囲に含めたことにより、記載対象セグメントは、従来の「日本」及び「北米」セグメントのほか、新たに「欧州」を追加しました。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	北米	中南米	アジア	その他	合計
海外売上高(百万円)	2,930	2,305	2,384	2,323	9,942
連結売上高(百万円)					39,512
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.4	5.8	6.0	5.9	25.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(北米)米国 (中南米)ブラジル、コロンビア、ベネズエラ (アジア)タイ、韓国、ベトナム、フィリピン (その他)ドイツ、エジプト、オランダ

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	北米	中南米	アジア	欧州	その他	合計
海外売上高(百万円)	1,651	2,740	2,418	2,697	716	10,223
連結売上高(百万円)						40,031
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.1	6.8	6.0	6.7	1.8	25.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(北米)米国 (中南米)ブラジル、コロンビア、ベネズエラ (アジア)韓国、タイ、ベトナム、フィリピン (欧州)ドイツ、オランダ、イタリア (その他)エジプト、ロシア

3 当連結会計年度よりケイ・アイケミカルヨーロッパS.A./N.V.を連結の範囲に含めたことにより、従来「その他」に含めて記載していたドイツ、オランダ等向けの売上を「欧州」として区分表示することに変更しました。この結果、前連結会計年度の区分によった場合に比べ、「欧州」が2,697百万円増加し、「その他」が2,697百万円減少しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

法人主要株主

法人名 (住所)	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				役員の 兼任等	事業上 の関係				
全国農業協同組合連合会 (東京都千代田区)	115,752	生産資材生活用品の供給等	直接 33.5	兼任 4人	当社製品の 販売及び原 材料の仕入	製品の売上	20,328	売掛金	2,023
						原材料の仕入	6,416	買掛金	1,793
						売上割引	37		

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

2 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

法人主要株主

法人名 (住所)	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				役員の 兼任等	事業上 の関係				
全国農業協同組合連合会 (東京都千代田区)	115,752	生産資材生活用品の供給等	直接 33.5	兼任 4人	当社製品の 販売及び原 材料の仕入	製品の売上	20,870	売掛金	2,057
						原材料の仕入	6,444	買掛金	1,609
						売上割引	42		

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

2 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいます。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
1株当たり純資産額	473.97円	1株当たり純資産額	461.07円
1株当たり当期純利益	5.80円	1株当たり当期純利益	3.76円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	40,153	39,068
普通株式に係る純資産額 (百万円)	38,250	37,154
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額 (百万円) (うち、少数株主持分)	1,903 (1,903)	1,915 (1,915)
普通株式の発行済株式数 (千株)	86,978	86,978
普通株式の自己株式数 (千株)	6,276	6,396
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	80,702	80,582

3 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
当期純利益 (百万円)	468	303
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	468	303
普通株式に係る期中平均株式数 (千株)	80,813	80,649

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	36	11	2.38	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	51	40	2.38	平成25年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債 長期未払金	41	34	0.80	平成27年9月
合計	128	86		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	11	11	11	6
その他有利子負債 長期未払金	6	6	6	6
合計	18	18	18	12

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金		9,224		9,369	
2 売掛金	(注2)	6,310		6,335	
3 有価証券		600		601	
4 商品・製品		5,855		6,061	
5 原材料		899		610	
6 仕掛品		1,702		2,076	
7 貯蔵品		23		16	
8 繰延税金資産		665		673	
9 未収入金		349		280	
10 その他の流動資産		59		81	
流動資産合計		25,687	56.9	26,102	60.2
固定資産	(注1)				
1 有形固定資産					
(1) 建物		8,954		9,152	
(2) 構築物		1,925		1,946	
(3) 機械及び装置		4,921		4,890	
(4) 車輛及び運搬具		72		71	
(5) 工具、器具及び備品		1,853		1,803	
(6) 土地		5,350		5,475	
(7) 建設仮勘定		5			
計		23,081		23,336	
減価償却累計額		13,814		13,953	
有形固定資産合計		9,267		9,383	
2 無形固定資産					
(1) 借地権		44		40	
(2) ソフトウェア		63		64	
(3) 電話利用権		14		14	
(4) その他の無形固定資産		96		90	
無形固定資産合計		218		208	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		7,006		4,590	
(2) 関係会社株式		1,943		1,943	
(3) 出資金		2		2	
(4) 関係会社出資金		324		324	
(5) 長期前払費用		10		13	
(6) 山林		154		133	
(7) 保険積立金		439		596	
(8) その他の投資		65		58	
貸倒引当金		6			
投資その他の資産合計		9,935		7,659	
固定資産合計		19,420	43.1	17,250	39.8
資産合計		45,107	100.0	43,351	100.0
負債の部					
流動負債					
1 買掛金	(注2)	6,804		6,681	
2 未払金	(注2)	1,214		1,242	
3 未払費用	(注2)	155		157	
4 未払法人税等		158		23	
5 預り金		15		80	
6 前受収益	(注2)	24		33	
7 賞与引当金		352		357	
8 その他の流動負債		31		42	
流動負債合計		8,752	19.4	8,616	19.9
固定負債					
1 繰延税金負債		1,524		741	
2 退職給付引当金		1,808		1,804	
3 役員退職慰労引当金		279		314	
4 環境対策引当金				285	
5 その他	(注2)	43		92	
固定負債合計		3,654	8.1	3,236	7.5
負債合計		12,406	27.5	11,852	27.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
純資産の部					
株主資本					
1 資本金		4,534	10.1	4,534	10.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,832		4,832	
(2) その他資本剰余金		1		3	
資本剰余金合計		4,833	10.7	4,835	11.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,134		1,134	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		560		560	
研究開発積立金		4,440		4,440	
特別償却準備金		17		7	
海外投資等損失準備金		209		209	
固定資産買換積立金		904		892	
別途積立金		14,300		14,300	
繰越利益剰余金		343		303	
利益剰余金合計		21,907	48.6	21,844	50.4
4 自己株式		1,143	2.5	1,180	2.7
株主資本合計		30,131	66.8	30,032	69.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		2,570	5.7	1,467	3.4
評価・換算差額等合計		2,570	5.7	1,467	3.4
純資産合計		32,701	72.5	31,500	72.7
負債及び純資産合計		45,107	100.0	43,351	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			34,615	100.0		34,503	100.0
売上原価							
1 商品・製品期首たな卸高		5,373			5,855		
2 当期商品仕入高		9,056			9,057		
3 当期製品製造原価		17,578			17,468		
合計		32,008			32,379		
4 他勘定振替高	(注1)	499			530		
5 商品・製品期末たな卸高		5,855	25,654	74.1	6,061	25,789	74.7
売上総利益			8,961	25.9		8,714	25.3
販売費及び一般管理費	(注2)		8,443	24.4		8,193	23.7
営業利益			518	1.5		521	1.5
営業外収益							
1 受取利息		17			21		
2 有価証券利息		5			5		
3 受取配当金	(注3)	167			220		
4 為替差益		1					
5 その他の営業外収益		68	258	0.7	54	300	0.9
営業外費用							
1 支払利息		1					
2 売上割引		37			42		
3 たな卸資産廃棄損		345			125		
4 為替差損					66		
5 その他の営業外費用		41	424	1.2	33	266	0.8
経常利益			352	1.0		555	1.6
特別利益							
1 固定資産処分益	(注4)	1			72		
2 投資有価証券売却益		411	412	1.2	72	72	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
特別損失						
1 固定資産処分損	(注5)	87			37	
2 環境対策費用	(注6)				321	
3 廃棄品処理費用		43			3	
4 取扱中止製品返品損失		365	494	1.4	361	1.0
税引前当期純利益			270	0.8	266	0.8
法人税、住民税 及び事業税		195			121	
法人税等調整額		109	86	0.2	35	86
当期純利益			184	0.5	180	0.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		15,426	88.4	15,644	87.7
労務費		446	2.6	428	2.4
経費		1,572	9.0	1,773	9.9
(委託加工料)		(950)	(5.4)	(1,221)	(6.8)
(減価償却費)		(196)	(1.1)	(179)	(1.0)
(その他)		(426)	(2.4)	(372)	(2.1)
当期総製造費用		17,444	100.0	17,844	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,980		1,702	
合計		19,424		19,546	
他勘定振替高	(注2)	144		2	
仕掛品期末たな卸高		1,702		2,076	
当期製品製造原価		17,578		17,468	

(注) 1 原価計算の方法：部門別総合原価計算による実際原価で計算しています。

2 他勘定振替高は、仕掛品の廃棄処理等による営業外費用振替額です。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利 益剰余金					
平成18年10月31日残高 (百万円)	4,534	4,832	1	1,134	20,833	1,043	30,291	2,933	2,933	33,223
事業年度中の変動額										
剰余金の配当					244		244			244
当期純利益					184		184			184
自己株式の処分			1			3	3			3
自己株式の取得						103	103			103
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額(純額)								363	363	363
事業年度中の変動額 合計(百万円)			1		60	100	159	363	363	522
平成19年10月31日残高 (百万円)	4,534	4,832	1	1,134	20,773	1,143	30,131	2,570	2,570	32,701

注 その他利益剰余金の内訳

	配当準備 積立金	研究開発 積立金	特別償却 準備金	海外投資等損 失準備金	固定資産買換 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年10月31日残高 (百万円)	560	4,440	35	209	972	14,300	316	20,833
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							244	244
当期純利益							184	184
特別償却準備金の 取崩			18				18	
固定資産買換積立金 の取崩					68		68	
事業年度中の変動額合計 (百万円)			18		68		26	60
平成19年10月31日残高 (百万円)	560	4,440	17	209	904	14,300	343	20,773

当事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利 益剰余金					
平成19年10月31日残高 (百万円)	4,534	4,832	1	1,134	20,773	1,143	30,131	2,570	2,570	32,701
事業年度中の変動額										
剰余金の配当					243		243			243
当期純利益					180		180			180
自己株式の処分			1			4	5			5
自己株式の取得						41	41			41
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額(純額)								1,102	1,102	1,102
事業年度中の変動額 合計(百万円)			1		63	37	99	1,102	1,102	1,201
平成20年10月31日残高 (百万円)	4,534	4,832	3	1,134	20,710	1,180	30,032	1,467	1,467	31,500

注 その他利益剰余金の内訳

	配当準備 積立金	研究開発 積立金	特別償却 準備金	海外投資等損 失準備金	固定資産買換 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年10月31日残高 (百万円)	560	4,440	17	209	904	14,300	343	20,773
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							243	243
当期純利益							180	180
特別償却準備金の 取崩			11				11	
固定資産買換積立金 の取崩					30		30	
固定資産買換積立金 の取崩					43		43	
事業年度中の変動額合計 (百万円)			11		12		40	63
平成20年10月31日残高 (百万円)	560	4,440	7	209	892	14,300	303	20,710

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による低価法 なお、商品・製品のうち経時変化等による不良品については、評価減を行っています。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 長期前払費用 期間均等償却</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度末在籍従業員に対して支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の将来の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異(退職給付引当金積立超過636百万円)については15年による按分額を計上しています。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしています。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
	(5) 環境対策引当金 昭和30年代から50年代にかけて当社の清水工場が産業廃棄物処分場として利用していた静岡市清水区北脇新田地区において、土壌汚染が判明し、静岡市の指導に基づく汚染除去措置の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末においてその金額を合理的に見積ることができる支払見込額を計上しています。
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつています。	5 リース取引の処理方法 同左
6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするためにのみ為替予約を実施しています。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しています。	6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によつています。	7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
有形固定資産の減価償却の方法 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
注1 固定資産の取得価額から直接減額した国庫補助金等の累計額68百万円です。	注1 固定資産の取得価額から直接減額した国庫補助金等の累計額72百万円です。
注2 関係会社に対する資産・負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 <div style="display: flex; justify-content: space-between; width: 100%;"> 売掛金 741百万円 買掛金 76百万円 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; width: 100%;"> 未払金 222 " 未収入金 8 " </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; width: 100%;"> その他の負債 49 " 未払金 278 " </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; width: 100%;"> その他の負債 49 " </div>	注2 関係会社に対する資産・負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 <div style="display: flex; justify-content: space-between; width: 100%;"> 売掛金 751百万円 買掛金 94百万円 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; width: 100%;"> 未収入金 8 " 未払金 278 " </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; width: 100%;"> その他の負債 49 " 未払金 278 " </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; width: 100%;"> その他の負債 49 " </div>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																																																																
<p>注1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品・製品の経時変化等 による原材料勘定振替高</td> <td style="text-align: right;">673百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費振替高</td> <td style="text-align: right;">54 "</td> </tr> <tr> <td>営業外費用振替高</td> <td style="text-align: right;">166 "</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸費用受入高</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> <tr> <td>取扱中止製品受入高</td> <td style="text-align: right;">294 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499 "</td> </tr> </table>	商品・製品の経時変化等 による原材料勘定振替高	673百万円	販売費及び一般管理費振替高	54 "	営業外費用振替高	166 "	不動産賃貸費用受入高	100 "	取扱中止製品受入高	294 "	計	499 "	<p>注1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品・製品の経時変化等 による原材料勘定振替高</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費振替高</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> <tr> <td>営業外費用振替高</td> <td style="text-align: right;">75 "</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸費用受入高</td> <td style="text-align: right;">104 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530 "</td> </tr> </table>	商品・製品の経時変化等 による原材料勘定振替高	520百万円	販売費及び一般管理費振替高	39 "	営業外費用振替高	75 "	不動産賃貸費用受入高	104 "	計	530 "																																										
商品・製品の経時変化等 による原材料勘定振替高	673百万円																																																																
販売費及び一般管理費振替高	54 "																																																																
営業外費用振替高	166 "																																																																
不動産賃貸費用受入高	100 "																																																																
取扱中止製品受入高	294 "																																																																
計	499 "																																																																
商品・製品の経時変化等 による原材料勘定振替高	520百万円																																																																
販売費及び一般管理費振替高	39 "																																																																
営業外費用振替高	75 "																																																																
不動産賃貸費用受入高	104 "																																																																
計	530 "																																																																
<p>注2 販売費と一般管理費の割合は、およそ次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">49%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">51 "</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">666百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td style="text-align: right;">233 "</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">672 "</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,837 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">308 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">173 "</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">370 "</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">522 "</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">1,235 "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">688 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">297 "</td> </tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,668百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,668 "</td> </tr> </table>	販売費	49%	一般管理費	51 "	運賃	666百万円	保管料	233 "	販売促進費	672 "	給料手当	1,837 "	賞与引当金繰入額	308 "	退職給付費用	173 "	福利厚生費	370 "	旅費交通費	522 "	試験研究費	1,235 "	支払手数料	688 "	減価償却費	297 "	一般管理費	2,668百万円	当期製造費用	"	計	2,668 "	<p>注2 販売費と一般管理費の割合は、およそ次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">50%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td style="text-align: right;">226 "</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">695 "</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,798 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">312 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">149 "</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">382 "</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">519 "</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">1,038 "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">795 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">293 "</td> </tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,438百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,438 "</td> </tr> </table>	販売費	50%	一般管理費	50 "	運賃	663百万円	保管料	226 "	販売促進費	695 "	給料手当	1,798 "	賞与引当金繰入額	312 "	退職給付費用	149 "	福利厚生費	382 "	旅費交通費	519 "	試験研究費	1,038 "	支払手数料	795 "	減価償却費	293 "	一般管理費	2,438百万円	当期製造費用	"	計	2,438 "
販売費	49%																																																																
一般管理費	51 "																																																																
運賃	666百万円																																																																
保管料	233 "																																																																
販売促進費	672 "																																																																
給料手当	1,837 "																																																																
賞与引当金繰入額	308 "																																																																
退職給付費用	173 "																																																																
福利厚生費	370 "																																																																
旅費交通費	522 "																																																																
試験研究費	1,235 "																																																																
支払手数料	688 "																																																																
減価償却費	297 "																																																																
一般管理費	2,668百万円																																																																
当期製造費用	"																																																																
計	2,668 "																																																																
販売費	50%																																																																
一般管理費	50 "																																																																
運賃	663百万円																																																																
保管料	226 "																																																																
販売促進費	695 "																																																																
給料手当	1,798 "																																																																
賞与引当金繰入額	312 "																																																																
退職給付費用	149 "																																																																
福利厚生費	382 "																																																																
旅費交通費	519 "																																																																
試験研究費	1,038 "																																																																
支払手数料	795 "																																																																
減価償却費	293 "																																																																
一般管理費	2,438百万円																																																																
当期製造費用	"																																																																
計	2,438 "																																																																
<p>注3 受取配当金には、関係会社からのものが68百万円含まれています。</p>	<p>注3 受取配当金には、関係会社からのものが90百万円含まれています。</p>																																																																
<p>注4 固定資産処分益の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	土地売却益	1百万円	<p>注4 固定資産処分益の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table>	土地売却益	72百万円																																																												
土地売却益	1百万円																																																																
土地売却益	72百万円																																																																
<p>注5 固定資産処分損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td>構築物等除却損</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">51 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87 "</td> </tr> </table>	建物除却損	21百万円	機械及び装置除却損	5 "	構築物等除却損	9 "	有形固定資産撤去費用	51 "	計	87 "	<p>注5 固定資産処分損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td>構築物等除却損</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37 "</td> </tr> </table>	建物除却損	7百万円	機械及び装置除却損	7 "	構築物等除却損	11 "	有形固定資産撤去費用	12 "	計	37 "																																												
建物除却損	21百万円																																																																
機械及び装置除却損	5 "																																																																
構築物等除却損	9 "																																																																
有形固定資産撤去費用	51 "																																																																
計	87 "																																																																
建物除却損	7百万円																																																																
機械及び装置除却損	7 "																																																																
構築物等除却損	11 "																																																																
有形固定資産撤去費用	12 "																																																																
計	37 "																																																																
	<p>注6 環境対策費用の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">環境対策引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>土壌調査費用</td> <td style="text-align: right;">36 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321 "</td> </tr> </table>	環境対策引当金繰入額	285百万円	土壌調査費用	36 "	計	321 "																																																										
環境対策引当金繰入額	285百万円																																																																
土壌調査費用	36 "																																																																
計	321 "																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,575,836	393,194	14,270	5,954,760

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

子会社からの自己株式買取 232,417 株

単元未満株式の買取り 160,777 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による売渡し 14,270 株

当事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,954,760	139,386	19,557	6,074,589

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 139,386 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による売渡し 19,557 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	工具、器具 及び備品 (百万円)	車両及び 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)		工具、器具 及び備品 (百万円)	車両及び 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	23	56	79	取得価額 相当額	102	45	147
減価償却 累計額相当額	6	31	37	減価償却 累計額相当額	17	25	42
期末残高 相当額	17	25	42	期末残高 相当額	85	20	105
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
			14百万円				28百万円
			28 "				77 "
			42 "				105 "
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
			17百万円				21百万円
			17 "				21 "
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっています。				同左			
上記及びの取得価額相当額及び未経過リース料 期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しています。							

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	300	492	192

当事業年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	300	411	112

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">736百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">114 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">143 "</td></tr> <tr><td>委託試験費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">350 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">111 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">184 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,637 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">101 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,536 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産買換積立金</td><td style="text-align: right;">620 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,763 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,395 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">859 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	736百万円	役員退職慰労引当金	114 "	賞与引当金	143 "	委託試験費損金不算入額	350 "	減損損失	111 "	その他	184 "	繰延税金資産小計	1,637 "	評価性引当額	101 "	繰延税金資産合計	1,536 "	固定資産買換積立金	620 "	その他有価証券評価差額金	1,763 "	その他	12 "	繰延税金負債合計	2,395 "	繰延税金負債の純額	859 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">734百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">128 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">145 "</td></tr> <tr><td>委託試験費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">353 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">83 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">183 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,626 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">71 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,555 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産買換積立金</td><td style="text-align: right;">612 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,007 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,623 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">68 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	734百万円	役員退職慰労引当金	128 "	賞与引当金	145 "	委託試験費損金不算入額	353 "	減損損失	83 "	その他	183 "	繰延税金資産小計	1,626 "	評価性引当額	71 "	繰延税金資産合計	1,555 "	固定資産買換積立金	612 "	その他有価証券評価差額金	1,007 "	その他	4 "	繰延税金負債合計	1,623 "	繰延税金負債の純額	68 "
退職給付引当金	736百万円																																																								
役員退職慰労引当金	114 "																																																								
賞与引当金	143 "																																																								
委託試験費損金不算入額	350 "																																																								
減損損失	111 "																																																								
その他	184 "																																																								
繰延税金資産小計	1,637 "																																																								
評価性引当額	101 "																																																								
繰延税金資産合計	1,536 "																																																								
固定資産買換積立金	620 "																																																								
その他有価証券評価差額金	1,763 "																																																								
その他	12 "																																																								
繰延税金負債合計	2,395 "																																																								
繰延税金負債の純額	859 "																																																								
退職給付引当金	734百万円																																																								
役員退職慰労引当金	128 "																																																								
賞与引当金	145 "																																																								
委託試験費損金不算入額	353 "																																																								
減損損失	83 "																																																								
その他	183 "																																																								
繰延税金資産小計	1,626 "																																																								
評価性引当額	71 "																																																								
繰延税金資産合計	1,555 "																																																								
固定資産買換積立金	612 "																																																								
その他有価証券評価差額金	1,007 "																																																								
その他	4 "																																																								
繰延税金負債合計	1,623 "																																																								
繰延税金負債の純額	68 "																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">18.8 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.9 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.3 "</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">15.1 "</td></tr> <tr><td>税率変更に伴う法人税等調整額</td><td style="text-align: right;">7.7 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.7 "</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度より、法定実効税率を適用する主たる事業所を変更しています。</p>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	18.8 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.9 "	住民税均等割	8.3 "	試験研究費等の税額控除	15.1 "	税率変更に伴う法人税等調整額	7.7 "	その他	1.5 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">18.3 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.1 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.4 "</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">11.8 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.6 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.4 "</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	18.3 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.1 "	住民税均等割	9.4 "	試験研究費等の税額控除	11.8 "	評価性引当額	11.6 "	その他	0.7 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4 "																								
法定実効税率	40.7%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.8 "																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.9 "																																																								
住民税均等割	8.3 "																																																								
試験研究費等の税額控除	15.1 "																																																								
税率変更に伴う法人税等調整額	7.7 "																																																								
その他	1.5 "																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7 "																																																								
法定実効税率	40.7%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.3 "																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.1 "																																																								
住民税均等割	9.4 "																																																								
試験研究費等の税額控除	11.8 "																																																								
評価性引当額	11.6 "																																																								
その他	0.7 "																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4 "																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)		当事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	
1株当たり純資産額	403.60円	1株当たり純資産額	389.35円
1株当たり当期純利益	2.27円	1株当たり当期純利益	2.22円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	32,701	31,500
普通株式に係る純資産額(百万円)	32,701	31,500
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産との差額(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	86,978	86,978
普通株式の自己株式数(千株)	5,955	6,075
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	81,023	80,903

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
当期純利益(百万円)	184	180
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	184	180
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	81,170	80,970

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
スルガ銀行(株)	1,817,348	1,637
イハラケミカル工業(株)	6,239,730	1,572
(株)清水銀行	29,760	111
イハラニッケイ化学工業(株)	190,000	95
イハラプラス化学工業(株)	949,984	87
日本曹達(株)	309,000	84
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	131,740	79
クニミネ工業(株)	329,700	63
日本化薬(株)	139,000	61
インターナショナル インスペクショ ン フミゲイション JS.CO.,	100,000	45
その他18銘柄	574,891	155
計	10,811,153	3,990

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券 (満期保有目的の債券)		
利付国債	600	601
投資有価証券 (満期保有目的の債券)		
利付国債	600	601
計	1,200	1,201

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万円)
有形固定資産							
建物	8,954	242	44	9,152	6,501	174	2,650
構築物	1,925	66	45	1,946	1,454	71	492
機械及び装置	4,921	106	138	4,890	4,339	117	551
車両及び運搬具	72	5	6	71	64	3	7
工具、器具及び備品	1,853	76	127	1,803	1,595	109	208
土地	5,350	161	35	5,475			5,475
建設仮勘定	5	56	61				
有形固定資産計	23,081	711	456	23,336	13,953	474	9,383
無形固定資産							
借地権				40			40
ソフトウェア				152	89	26	64
電話利用権				14			14
その他の無形固定資産				111	22	10	90
無形固定資産計				318	110	37	208
長期前払費用	20	10		30	18	7	13

(注) 1 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6		6		
賞与引当金	352	357	352		357
役員退職慰労引当金	279	36	1		314
環境対策引当金		285			285

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
現金	3	定期預金	8,300
当座預金	792	別段預金	10
普通預金	264	預金計	9,365
		計	9,369

(ロ)売掛金

相手先	金額(百万円)
全国農業協同組合連合会	2,057
三菱商事(株)	1,641
デュボン(株)	796
(株)理研グリーン	468
ケイ・アイケミカルU.S.A., INC	281
その他	1,093
計	6,335

売掛金の回収状況及び滞留状況は、次のとおりです。

期首残高(百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)}$	滞留期間(月) $(D) \div \frac{(B)}{12}$
6,310	35,705	35,680	6,335	84.9	2.1

(八)商品・製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

商品・製品、仕掛品

区分	商品・製品(百万円)	仕掛品(百万円)
除草剤	3,139	1,562
殺菌剤	1,293	301
殺虫剤	911	66
殺虫殺菌剤	625	132
その他	94	15
計	6,061	2,076

原材料

区分	金額(百万円)
アドマイヤーカリユバルク	46
ポリオキシシナLB	24
コテツフロアブルバルク	22
ピラニカゲンタイ	21
ビビフルFWゲンタイ	20
その他	477
計	610

貯蔵品

区分	金額(百万円)
工場消耗品費等	9
その他	7
計	16

流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(百万円)
イハラケミカル工業(株)	2,137
全国農業協同組合連合会	1,609
デュポン・ファームソリューション(株)	1,310
科研製薬(株)	279
三菱商事(株)	195
住商アグロインターナショナル(株)	126
住友化学(株)	118
その他	908
計	6,681

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満の端数表示株券
剰余金の配当の基準日	10月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社・全国各支店 野村證券株式会社本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額に50円を加算した金額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	申請1件につき 10,000円
株券登録料	株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社・全国各支店 野村證券株式会社本店・全国各支店
手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞及び静岡市において発行する静岡新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、平成21年1月29日開催の定時株主総会の決議により当会社の定款から株券を発行する旨の定めを削除したことから、当会社は株券不発行会社となっております。

また、平成20年12月3日開催の取締役会決議により、当該法令施行日を効力発生日とする株式取扱規程の改訂を行い、株券の種類、株式の名義書換え、株券喪失登録の該当事項はなくなっております。

2 平成21年1月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次の通りとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りであります。

<http://www.kumiai-chem.co.jp>

3 当会社は、当会社の株主が所有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできない旨、定款に定めております。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利

(3) 株主の所有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(4) 株主の所有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となるべき数の当会社の株式を売渡すよう当社に請求することができる権利。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第59期)	自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日	平成20年1月31日 関東財務局長に提出。
(2)半期報告書	(第60期中)	自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日	平成20年7月15日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年1月30日

クミアイ化学工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 村 貞 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 隆 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の平成18年11月1日から平成19年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社及び連結子会社の平成19年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年1月16日

クミアイ化学工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 隆之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年1月30日

クミアイ化学工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 村 貞 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 隆 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社の平成19年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年1月16日

クミアイ化学工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 隆之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社の平成20年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。